

Dynamic Vision

Forward-Thinking Technology

アニュアルレポート2009

2009年3月期
日本語訳版

東京エレクトロン株式会社

半導体製造装置・FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置のリーディングサプライヤーである東京エレクトロンは、世界の半導体デバイスメーカー・液晶パネルメーカーに、優れたプロセス性能と量産性能を持つ数々の製品を、確かな技術サービスとともに提供しています。また、2009年には太陽電池製造装置を製品ラインナップに加えしました。

東京エレクトロンのマーケットリーダーとしての地位を揺るぎないものにしてきているのは、1963年の創業以来受け継がれてきた、徹底した顧客満足への追求です。お客さまの真のニーズを迅速に、的確に掴み、先進的な製品の創出につなげることを強みとしています。

日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、各地域に広がるグローバル拠点をベースに、東京エレクトロンは世界中のお客さまの生産ラインに日夜貢献し、たゆまぬ技術革新を通じて、デジタルネットワーク時代の未来を切り拓いていきます。

目次

1	連結財務ハイライト
2	ステークホルダーの皆さまへ
4	トップインタビュー
10	東京エレクトロンの事業概要
12	研究開発
14	コーポレート・ガバナンス
17	取締役・監査役および執行役員
18	環境・健康・安全に対する取り組み
20	知的財産報告書
21	財務セクション
48	東京エレクトロングループ
49	株式情報

将来見通しに関する注意事項

このアナニュアルレポートで述べられている東京エレクトロンの将来の業績予測、経営戦略、確信などは、現時点で入手可能な情報に鑑みてなされた当社の判断に基づくものであり、これらの将来見通しの記述には、既知または未知のリスク、および不確実性などの要因が内在しています。従いまして、実際の業績、成果はここに述べられている見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。東京エレクトロンの将来見通しに直接的・間接的に影響を与える要因としては次のようなものがあります。

- 国内外の経済情勢、消費動向、為替相場の大幅な変動
 - 半導体、FPD市況の変化
 - 半導体メーカー、FPDメーカー、太陽電池メーカー、電子機器メーカーなどの東京エレクトロンの顧客が生産または提供する製品とサービスに対する需要の変化
 - 急速な技術革新、変化する顧客ニーズにタイムリーに対応する製品やサービスを東京エレクトロンが継続的に開発し提供していける能力
- 詳細につきましては、P28の事業などのリスクをご覧ください。

3月31日に終了した事業年度	百万円					千ドル
	2005	2006	2007	2008	2009	2009
会計年度:						
売上高	¥635,710	¥673,686	¥851,975	¥906,092	¥508,082	\$5,172,371
営業利益	63,983	75,703	143,979	168,498	14,711	149,761
税金等調整前当期純利益	55,775	75,328	144,414	169,220	9,637	98,106
当期純利益	61,601	48,006	91,263	106,271	7,543	76,789
減価償却費	21,463	19,170	18,820	21,413	23,068	234,837
設備投資額	9,876	13,335	27,129	22,703	18,108	184,343
研究開発費	43,889	49,182	56,962	66,073	60,988	620,869
フリー・キャッシュ・フロー	106,900	68,317	29,004	86,753	(79,591)	(810,251)
営業利益率	10.1%	11.2%	16.9%	18.6%	2.9%	
ROE	20.3%	13.5%	21.8%	21.4%	1.4%	

会計年度末:	百万円					千ドル
	総資産	¥644,320	¥663,243	¥770,514	¥792,818	¥668,998
純資産	332,165	376,900	469,811	545,245	529,265	5,388,018

1株当たり情報:	円					米ドル
	当期純利益	¥ 343.63	¥ 267.61	¥ 511.27	¥ 594.01	¥ 42.15
配当金	45.00	55.00	103.00	125.00	24.00	0.24

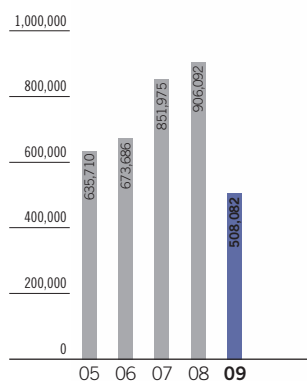
注記: 1. 米ドル表示は、2009年3月31日の為替レート1ドル=98.23円で換算しています。

2. 減価償却費には、のれんの償却額および追加償却額は含まれていません。

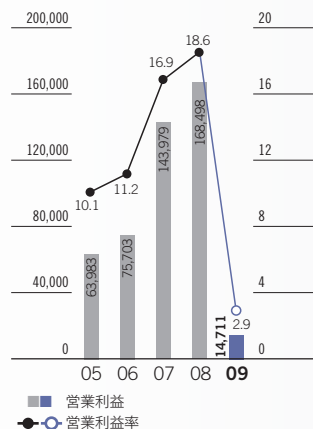
3. 2005年3月期より、東京エレクトロンの収益の計上基準を、出荷基準から原則として設置完了基準に変更しています。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法によった場合に比べ、売上高は80,956百万円、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,541百万円、20,563百万円減少しました。

4. 東京エレクトロンの半導体製造装置およびFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として計上していましたが、2005年3月期より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更いたしました。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法によった場合に比べ、産業用電子機器事業については、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ635百万円、13,106百万円減少しました。なお、電子部品・情報通信機器事業への影響はありません。

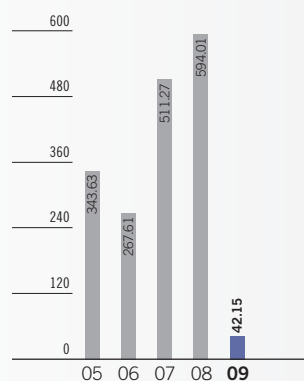
売上高
(百万円)



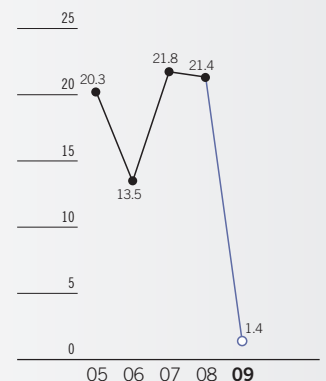
営業利益および営業利益率
(百万円) (%)



1株当たり当期純利益
(円)



ROE
(%)





未来を見据え、徹底した技術力向上と経営体質の強化を図ります。

2009年3月期は、世界同時不況の影響を受け、顧客の設備投資は一斉に大幅に削減されました。当社の業績は売上高5,081億円、営業利益147億円、当期純利益75億円という結果になりました。2009年4月に入り、受注に回復の兆しが見えてまいりましたが、収益面への反映は多くが2010年以降となりますので、2010年3月期は極めて厳しい経営環境になると予測しております。このような状況のもと、株主の皆様への配当に関しましては、連結当期純利益の20パーセントを原則としておりますが、今期は1株につき24円(配当性向56.9%)を実行させていただきました。あらためて、皆様のご理解をお願い申し上げます。

現在の世界的な不況の中、当社が参画しているエレクトロニクス産業、とりわけ情報通信分野では大きな構造転換が進みつつあり、中長期的な観点から適切な施策を打てば、当社の成長のチャンスは存分にあると考えております。情報通信技術は、これまで欧米を母体として成長してまいりましたが、今後は、中国を始め新興諸国へより多極的に展開され、ネットワーク社会が世界の隅々にまでいきわたるようになるでしょう。またそのアプリケーションも、医療、教育、リスクマネジメント、環境対応、交通関連など多くの分野に拡大され、コストパフォーマンスの高い、より高速な技術が求められております。他方で、地球に対する環境負荷の少ない、持続可能な低消費エネルギー型経済への転換が、世界全体の焦眉の課題となっております。当社は、参画する分野で低消費電力化を促す技術を社会に提供すること、また2008年に参入した太陽電池製造装置分野での実用化技術の普及が、この課題を解決する有力な手段と考えております。当社の果たすべき社会的使命と責任は極めて重いものがあります。

以上の事業環境の中で、経営効率の向上、経営体質の強化を図る一方、未来を見据えた技術開発、技術力向上に向けてたゆまぬ努力を行うことが重要です。そのための一環として、2009年は、全社員への教育プログラムをさらに徹底して行い、技術力と事業推進能力の一層の向上を図る所存です。

また経営体制につきましても、2009年4月より新社長のもと、新世代の経営陣の強化を行いました。新旧一体となって、未来に対する揺るぎのない信念を持ち、少数精鋭の技術者集団として、東京エレクトロンの企業価値を高めてまいりたいと思います。

株主の皆様の変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 東 哲郎

厳しいビジネス環境においても、使命感を持って次の成長に向けて邁進してまいります。


東京エレクトロンは、約半世紀にわたり技術革新の激しいエレクトロニクス産業の中でビジネスを展開し、お客様が求める最先端技術製品を最良のサービスとともに提供することにより、半導体、およびFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置のリーディングサプライヤーとして社会基盤の構築に貢献してきました。また、地球環境問題の観点から、太陽電池産業などの発展が期待されており、この分野においても、私どもがこれまで長年にわたり培った製造装置技術が大きく貢献できるものと確信しております。

昨年来の世界的経済不況の中で、現在は厳しい事業環境に直面しておりますが、人々の快適で質の高い生活を実現するユビキタス社会に向かって世界は日々確実に前進しており、このためには今後もエレクトロニクス製品がより広くかつ深く社会に浸透していくことが欠かせません。そして、その発展を支えているのが製造装置であるならば、中長期的に私どもに与えられている社会的使命は些かも変わっていないと認識しております。また、短期的には、固定費削減等、現在の厳しい事業環境に対応した施策が引き続き必要なものの、同時に、将来の成長を見据えた布石をしっかりと打ってまいります。

夢のある社会の構築、環境問題への対応に向けて、改めてこの業界のリーダーとしての責任と自覚を持って最先端の技術開発に一層の力を注ぎ、積極的に事業を展開して行く所存です。また、そのような使命感のある仕事を通じて、社員がより生き生きと輝く「夢と活力のある会社」の実現を目指してまいります。

東京エレクトロンは、広くエレクトロニクス産業を支えるグローバル企業として、チャレンジ精神を絶やさず、未知の世界の開拓に挑戦し続ける先端技術企業であり続けます。

今後とも皆様の変わらぬご理解と、なお一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 竹中 博司





代表取締役会長 東 哲郎

Question & Answer



代表取締役社長 竹中 博司

Q

世界的に経済環境が激変し、電子機器業界にも大きな影響がありそうです。東京エレクトロンを取り巻く事業環境についてお聞かせください。

A

半導体業界の再編に伴いマーケットの寡占化が進み、当社の位置する半導体製造装置業界にとりましても厳しい競争環境が予想されますが、それは飛躍への準備期間と捉えています。

2008年秋より世界経済の急減速による景気低迷の長期化が懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。エレクトロニクス業界においては、景気悪化によりパソコンや携帯電話などの電子機器の需要が減少し、新規設備投資の延期・凍結が続きました。販売単価の低迷や生産調整が続

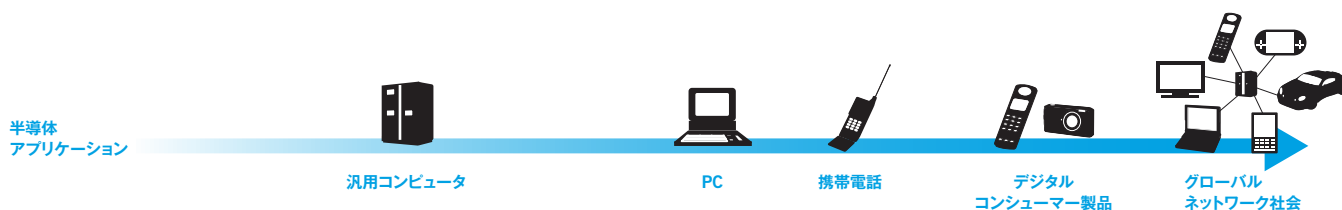
く半導体業界では、業界の構造的再編が世界的規模で加速し、マーケットの寡占化が進む傾向にあり、当社の位置する製造装置業界にとりましても、厳しい競争環境が続きそうです。しかしながら、混沌とした時代にこそ、産業構造や顧客ニーズの変化を的確に捉え、長期的視野に基づく経営

が重要であり、大局的な観点から諸施策を打つことが肝要と考えています。

世界においては、資源・エネルギー・環境に対する価値観の転換が起りつつあり、問題解決のための革新的な技術の必要性が高まっています。半導体デバイスは、高度なネットワークと環境配慮型社会の実現には不可欠であり、その高集積化は進み、搭載されるアプリケーションと地域は広がり、それを支える半導体製造装置産業は中長期的にわたり成長が見込まれます。また半導体デバイスそのものも、低消費電力化に向けた技術革新が必要であり、そのための技術開発において当社が果たす役割は、プロセス開発および装置開発の両面において、ますます大きなものとなっています。厳しい環境においても、次の成長期に飛躍を遂げる準備期間と捉え、研究開発を始めとする

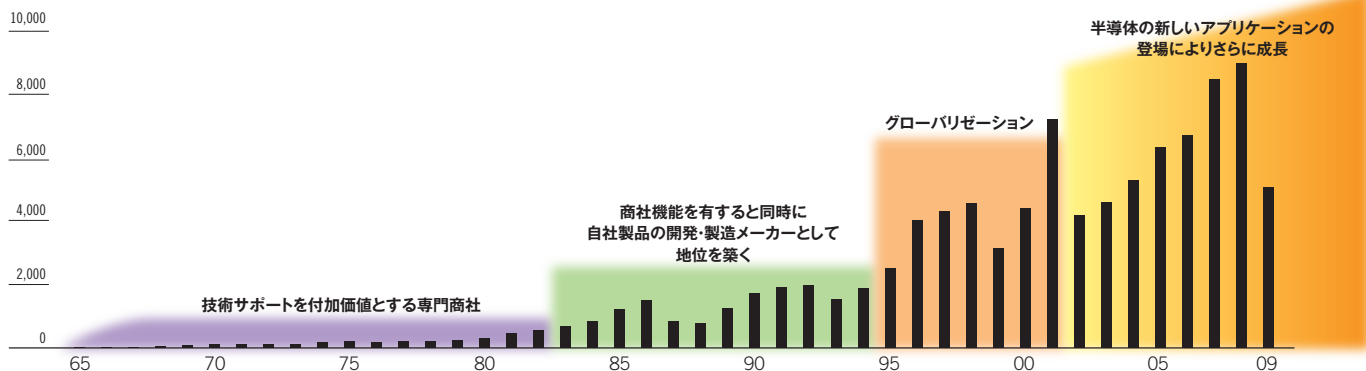
投資は、高い成長が見込める分野へ選択的かつ積極的な投資を維持させ、一層の競争力向上を目指していきます。

一方で、リセッションへの対処として、2009年3月期は可能な限りのコスト削減策を講じ、オペレーションを引き締めてきました。営業・サービス拠点の統廃合により、将来のビジネス規模と成長に合わせた人材と資産の再配置を行い、また業績連動型である賞与の削減や外注人員の適正化などの諸施策により、前期比で約400億円の固定費を削減し、急激な市場の変化に対応して損益分岐点を大きく減少させ、黒字を確保することができました。また2010年3月期につきましても、さらに300億円の固定費削減を目指し、一層の収益体質の強化を図っていきます。



東京エレクトロンの連結売上高

(億円)



Q

厳しい事業環境にあるようですが、東京エレクトロンの強みとは何でしょうか？

A

グローバル・ベースの顧客との製品開発力と強固な財務基盤をベースに、これからも顧客の生産ラインに価値をもたらす、圧倒的な量産性能とプロセス性能を持つ信頼性の高い装置を継続的に提供します。



半導体デバイスには、これまで以上に高性能・高信頼性・低消費電力などが要求され、それに対応した装置開発が求められています。当社は、これまでに築き上げてきた揺るぎないグローバル顧客基盤をベースに、それぞれの顧客の抱える課題やニーズを的確に掴み、顧客に密着した製品開発を行い、最も合理的で独創的なソリューションを開発・提供し、顧客から高い支持を得てきました。技術の高度化とともに半導体製造装置メーカーの役割は拡大しており、微細化、高速化による個別装置のプロセス技術提供に留まらず、低消費電力化に向けたプロセス開発、またプロセス・インテグレーションや生産ラインのマネジメント全般でソリューションを提供することで、顧客の高性能デバイス製造や量産性能の向上、低消費電力化に対して全般的にサポートすることが期待されています。当社は幅広い製品群を活かしたプ

ロセス・インテグレーションの提案力においても優位にありますが、その一例として、次世代メモリ・デバイスのさらなる微細化に対して、2008年に量産向けダブルパターニング技術を確立し、高度なプロセス性能と量産性能の両立を実現させました。

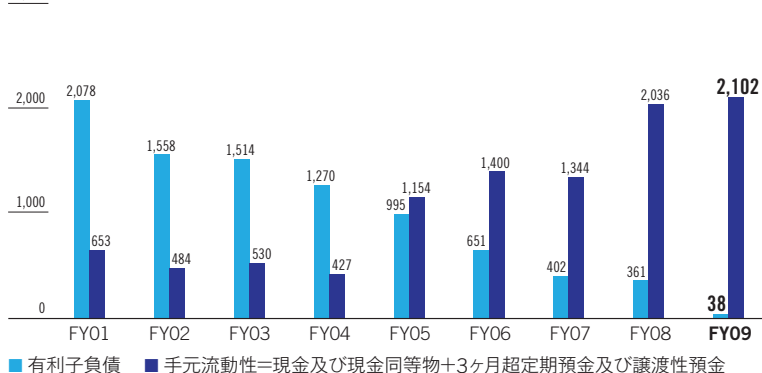
また対応すべき技術開発領域の広がりに合わせて、大学や材料メーカーとの共同開発やコンソーシアムへの参画をはじめ、最先端技術を積極的に吸収しています。プロセス・インテグレーションを同業他社と協業するなど、外部との連携による戦略的なコラボレーションにより新たな高付加価値製品の開発を行い、開発に要する期間や費用の圧縮を図っています。

年々と高額化する開発投資ですが、当社においては不況期にも関わらず、継続して開発が行える強固な財務基盤も備えています。これまでの収益性の改善を目指して取り組んできた諸施策が功を奏し、2009年3月期末時点において、2,102億円の手元資金を確保、DEレシオは0.7%と低く、強いバランスシートを堅持することができました。

今後もグローバル・ベースでの情報収集力を高め、コア技術の強化とコストダウンによる競争力を向上させ、顧客の要求に合った付加価値の高い製品を提供していくことで、一層の成長を目指していきます。

強いバランスシートを維持

(億円)



Q

東京エレクトロンは、その強みを活かして、今後はどのような成長を遂げていくのでしょうか？

A

高性能化、低消費電力化、高速化などの半導体デバイス市場の要求に対応して、革新技術に積極的に挑戦を続け、これからもICT (Information and Communication Technology) 産業の中核を担い続けます。そして製造装置で培った多種多様な技術を最大限に活かし、新規分野でも事業育成を押し進めていきます。

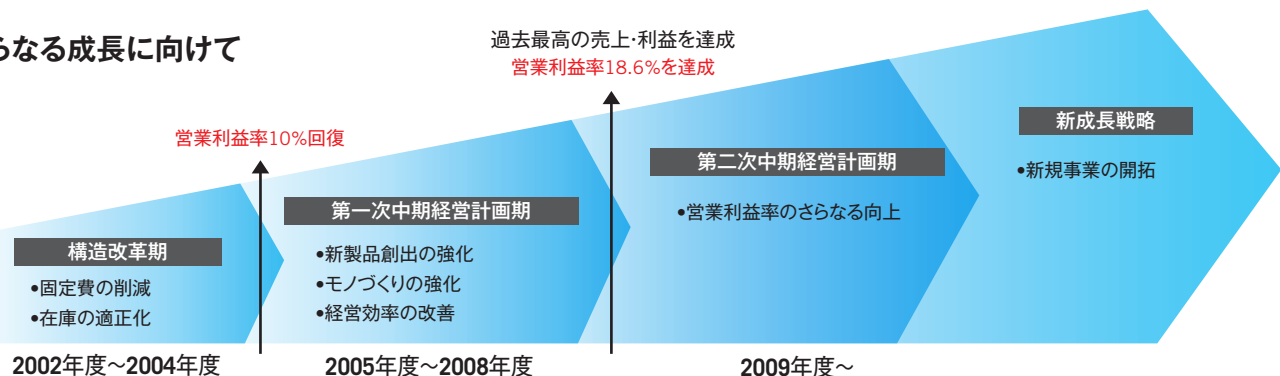
半導体はこれからも集積度を上げながら進化を続け、世界の隅々に浸透していくでしょう。その発展を支える製造装置は、今後も当社の主要なビジネスであり、マーケットの要求に対し、果敢に挑戦をしていきます。技術革新のスピードが速く、新技術の開発が事業の将来を左右するマーケットにおいて、今後も中心的な役割を担うために、常に時代が求める最良のプロダクトを継続的に他社に先んじて提供することが重要です。これからも技術開発力に磨きをかけ、市場の要求に合った製品をタイムリーに供給し続け、個々のセグメントで優位にあるシェアを維持、上昇させていきます。そして、これまで遂行してきた「生産の改革」を進め、品質向上とコストダウンの両立を図るために、開発初期段階でその設計思想を反映させ、今後の量産フェーズでその効果をさらに発揮させていきます。

ところで、当社の参画している半導体製造装置のマーケットは、全体から見るとまだ一部分に過ぎません。成長が期待できるマーケットにおいて

必要な技術の習得と製品化を加速させ、一層のシェア拡大を目指していきます。

一方で、これまでに蓄積してきた広範な技術や装置の納入実績、および顧客へのサポート力は、当社の大きな資産となっており、それを活用した装置周辺事業の強化や新規分野への参入も積極的に図っていきます。装置周辺事業としては、パーツ販売や保守メンテナンス、装置改造などを総括したポストセールス・ビジネスに注力していきます。また新規事業としては、環境問題に技術で貢献できる分野として、今後大きな成長が期待できるのが太陽電池市場です。本格的な太陽光発電の時代を迎えるには、さらなる技術革新が必要であり、太陽光エネルギーを電気に変える変換効率の向上や生産性の高い製造装置を通して、発電コストを大幅に削減する必要があります。そうした技術革新の部分を当社が担い、付加価値を創出することによって、一層の成長が期待できます。

さらなる成長に向けて



Q

注力されていく分野として挙げられたポストセールス事業について、もう少し詳しくお聞かせください。

A

既存装置の有効活用を追求する顧客の要望により、ポストセールス市場は大きな成長のポテンシャルを秘めています。新体制により、これまで以上に積極的に市場を開拓し、収益性の向上を目指していきます。

当社が市場に納入し、稼動している装置は全世界で5万台以上になり、ポストセールス事業は、我々の大きな潜在市場といえます。これまでは顧客主導であったさまざまな装置周辺ビジネスを、我々が主導することで、大きな収益の柱として育てていきます。

2009年4月にポストセールス部門を一つのビジネスユニットと位置付けました。これまでは、各ビジネスユニットが独立して行っていた縦割り組織を、プロダクト横断型の新体制で運営することにより、ビジネスの機会損失を極小化するとともに、コストダウンを進めて全体最適型のオペレーションで収益の最大化を目指します。具体的には、消耗品などのパーツ販売や保守メンテナンス契約のあり方の見直し、また海外を含めたサービス拠点の再構築を行います。装置のライフサイクルに見合い、長期間にわたり、より収

益性を高めることができると考えています。また半導体工場閉鎖に伴い、多くの装置が中古機として新たな地域で再活用され、当社で納入・販売された装置の改造や移設・立ち上げなどの需要が高まってくることが予想されます。顧客層も欧米中心からアジアへシフトしており、今後はアジア顧客によるサポート要求が増加すると考えられ、非常に大きな成長が見込める市場です。

また温暖化対策として、環境問題に対応する技術にも積極的に取り組んでおり、今後もより環境負荷の少ない装置の改造・開発を進めていきます。装置周辺ビジネスをより主体的に取り込むことで、安定的な収益を確保するとともに、売上と利益の拡大を図っていきます。



より高いゴールを目指して
ポストセールス事業を強化



Q

もう一つの新規分野である、太陽電池製造装置の事業戦略についてお聞かせください。

A

成長の初期段階にある太陽電池市場において、社会に貢献できる革新的な技術開発を加速させ、第3の収益の柱として事業の拡大を目指しています。

環境に著しい負荷をかけ、地球規模で環境破壊をもたらしたこれまでの経済成長のあり方は限界に達し、より長期的な観点で、環境負荷を削減する形での技術革新と経済成長が期待されています。いま地球温暖化問題へ貢献するクリーンな発電装置として太陽電池が注目され、大規模発電へ応用されようとしています。太陽電池は理想的な環境性能を持つことから、各国のクリーンエネルギー政策にもマッチし、その生産設備の市場も長期にわたり高い成長が期待されています。

当社でも、太陽電池製造に関する基礎的な研究を多種行ってきましたが、2008年2月にシャープ株式会社と合併で開発に特化した新会社を設立し、太陽電池製造装置市場に参入することを発表しました。薄膜シリコン太陽電池を製造するため、より生産性の高いプラズマCVD装置を開発しています。

また2009年2月には、スイスのエリコンソーラー社の薄膜シリコン太陽電池用一貫製造ライン、製造装置のアジアおよびオセアニア地域での独占販売代理店契約を締結しました。エリコンソーラー社は、薄膜シリコン太陽電池用一貫製造ラインの納入実績で世界トップのメーカーで、既に90万枚以上のパネル製造の実績があり、顧客

であるパネル生産者から高い信頼を得ています。当社では、これまで製造装置市場で培ってきた技術力と当該地域での顧客サポート力を活かして、エリコンソーラー製の太陽電池製造ラインの販売サポートおよび装置の立ち上げ、保守サービスを実施していきます。中長期的に高い成長率が期待される太陽電池製造装置市場において、ビジネス・パートナーであるエリコンソーラー社とともに、市場で要求される製造装置とサポートを提供し、また顧客より要望される次世代技術の開発を行っていきます。

これまで太陽電池の発電コストは、火力発電や原子力発電の発電コストを超えるため、太陽電池市場は各国の補助制度によって支えられてきました。発電コストを抑え、普及促進させるための技術革新に大きな期待が寄せられています。製造装置を開発・製造している当社は、太陽エネルギーを電力に換える変換効率を飛躍的に向上させる革新的なプロセス技術や装置の量産技術を高めることで、発電コストを低減させ、低炭素社会への転換を目指していきます。我々は社会で必要とされる技術や価値を提供する企業として、重大な使命を背負っている自負と自覚を持って、参画する事業と社会の発展に貢献したいと考えています。



●半導体製造装置

パソコン、携帯電話など、デジタル製品の基幹部品である半導体デバイス(ICチップ)。その生産を担う半導体製造装置を幅広く取り揃え、優れた技術サポートとともに提供しています。

ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、そして、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバの6製品群をラインアップ。製品の多くが世界市場でトップシェアを獲得しています。

主要取扱い製品

- コータ/デベロッパ
- プラズマエッチング装置
層間絶縁膜エッチング装置・シリコンエッチング装置
- 熱処理成膜装置
- 枚葉成膜装置
CVD装置・プラズマ処理装置
- 洗浄装置
オートウェットステーション・枚葉洗浄装置
ブリクレーン装置・スクラパーシステム
- ウェーハプローバ



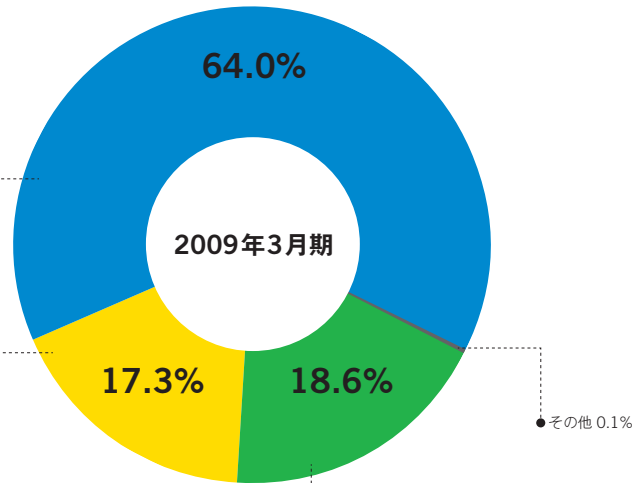
コータ/デベロッパ
CLEAN TRACK® LITHIUS Pro® V



熱処理成膜装置
TELINDY PLUS®



枚葉洗浄装置
CELLESTA®+



●FPD/PV製造装置

美しく鮮やかな映像を映し出すパソコンや液晶テレビのディスプレイ。その生産を担うFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置を、確かな技術サポートとともに提供しています。製品ラインアップは、FPDコータ/デベロッパとプラズマエッチング/アッシング装置。大型液晶テレビの普及に伴い、装置の基板サイズも年々大型化しています。

地球環境にやさしいクリーンエネルギーとして注目を浴びる太陽電池。2008年、当社の事業領域に新しく太陽電池(PV)製造装置分野が加わりました。

主要取扱い製品

- FPDコータ/デベロッパ
- FPDプラズマエッチング/アッシング装置
- 薄膜Si太陽電池用プラズマCVD装置
- 薄膜Si太陽電池用一貫製造ライン(エリコンソーラー社のアジア・オセアニア地域における独占販売代理店として)



FPDプラズマエッチング/アッシング装置
Impressio®

●電子部品・情報通信機器

世界の優れた電子部品、コンピュータ・ネットワーク機器等を多彩に取り揃え、販売を行う「商社ビジネス」と、お客様のニーズに応じて設計開発や自社ブランド商品の開発を行う「開発ビジネス」の二つの機能を有する、新しい形態のビジネスを展開しています。東京エレクトロンデバイス株式会社が当ビジネスのオペレーションを行います。

主要取扱い製品

- 半導体製品
- 電子部品他
- ソフトウェア
- コンピュータ・ネットワーク機器



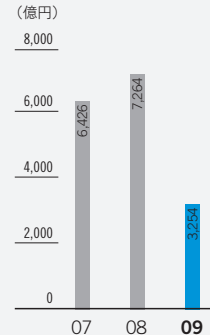
東京エレクトロンデバイス(株)開発の
inrevium®

半導体製造装置

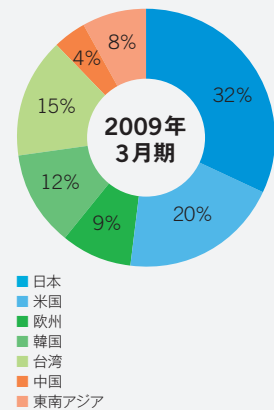
2009年3月期概要

- 事業環境：メモリ製品の市況の悪化に加え、期後半からの世界同時不況の影響で、半導体製品全体に対する需要が大幅に減少。半導体メーカーの設備投資に急ブレーキがかかった
- 売上高：前期比55.2%減少の3,254億円
- 全地域減収となったが、メモリ顧客の多いアジアでの減収が著しく、特に台湾向け売上が前期比80.7%と大幅に減少した
- 受注は、期後半から急減し、年間受注高は前期比57.4%減少の2,145億円となった

売上高



地域別売上構成比

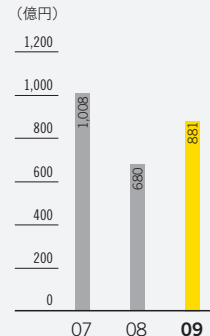


FPD/PV製造装置

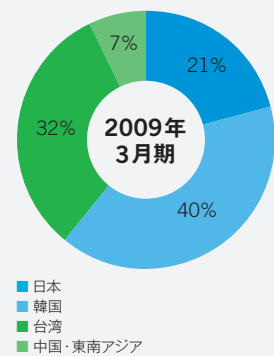
2009年3月期概要

- 事業環境：大型テレビ用液晶パネル向けの設備投資が堅調に進んだ。しかし、期後半には世界経済の悪化でパネル市況が崩れ、パネルメーカーの投資意欲に再びかげりが見えた
- 売上高：前期比29.5%増加の881億円
- 韓国において前期比97.3%、台湾において88.3%の増収となった
- 第7世代、第8世代のガラス基板に対応する装置が売上のほぼ半分を占めた。さらに大型の第10世代の装置出荷も始まった
- 受注は、期後半から急減し、年間受注高は前期比53.4%減少の606億円となった

売上高



地域別売上構成比

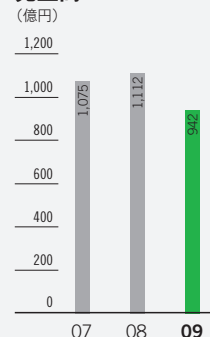


電子部品・情報通信機器

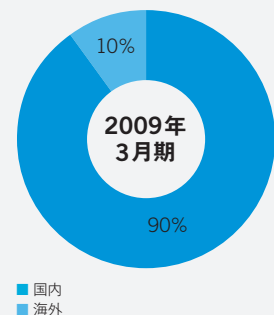
2009年3月期概要

- 事業環境：エレクトロニクス製品に対する需要後退に加え、企業業績悪化と景気の先行きに対する不安から新規のIT投資等を抑制する傾向が期後半から顕著になった
- 売上高：前期比15.3%減少の942億円
- 売上の77%を占める半導体および電子デバイス分野では、自社ブランド「inrevium (インレビウム)」の開発ビジネスおよび重点戦略マーケットである産業機器分野の強化に努めた

売上高



地域別売上構成比



技術が高度化する一方で、競争は更に激しくなっています。このような環境の変化に伴って技術開発では、早い着手はもとよりスピードがますます重要になってきました。東京エレクトロングループでは、自社での研究開発に加えて、産学連携を通じて新技術の探査を強化するとともに、コンソーシアムを活用して装置およびプロセスの開発も加速させています。

極限を目指す半導体製造技術

東京エレクトロンは半導体の価値を支える根幹ともいえる“微細化”にあくなき挑戦を続けています。

微細加工技術では、室温で形成するSiO₂膜を始めとして独自にダブルパターンニング技術を開発し、露光装置の解像限界を越える極微細加工を可能にしました。

また、量産性能の高いhigh-k成膜装置のMOCVD技術や、立体型トランジスタ時代に向けてシリコン加工や各種成膜技術を開発し、トランジスタの微細化と高性能化を支えています。

微細化と並んで注目を集めている3次元チップ積層技術についても高速Si貫通ヴィアエッチング装置、低温絶縁膜CVD装置、およびメタル膜など独自の技術を開発してチップ積層時代の到来に備えています。

環境・エネルギー問題への取り組み

東京エレクトロンは地球的課題ともいえる環境・エネルギー問題にもグループを挙げて取り組んでいます。

第一は太陽電池製造装置です。現在主流のシリコン薄膜系太陽電池の製造に対しては、半導体およびFPD製造装置で培った真空技術、プラズマ技術および塗布成膜技術を活かして生産性の高い製造装置を開発しています。

また、より高効率・低コストの太陽電池を目指して、化合物半導体や有機物半導体を用いる太陽電池製造装置の研究開発にも積極的に取り組んでいます。

第二は省エネルギーへの貢献です。パワーエレクトロニクス分野では、SiC半導体が数十年に一度の大変革と期待を集めています。そのSiC半導体に不可欠なSiCエピタキシャル膜成長装置を開発しています。エピタキシャル膜の品質および生産性ともに世界最高性能を誇ります。

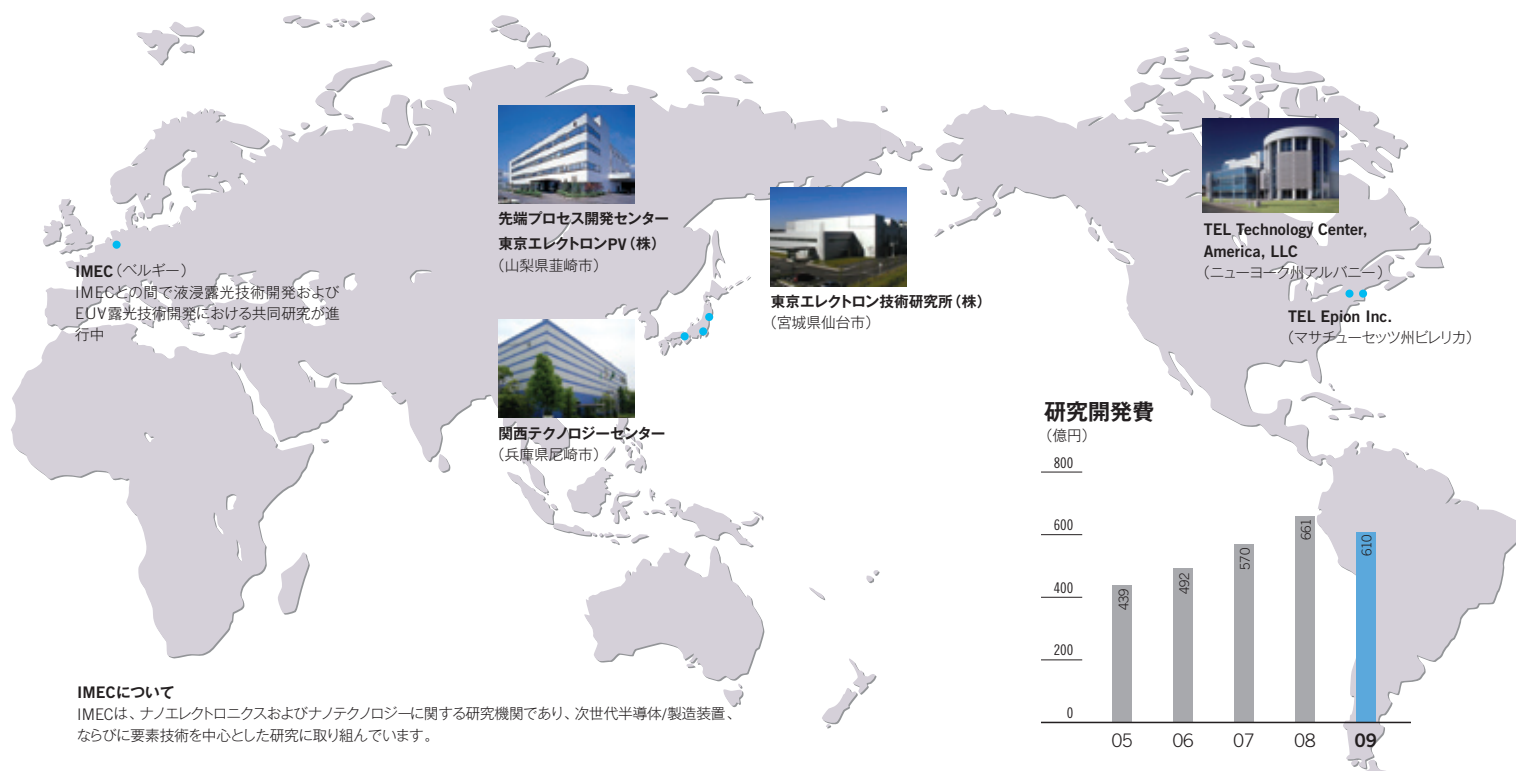
世界の有望技術の発掘

技術開発ではオープンイノベーションの必要性が増えています。東京エレクトロンは日本の大学はもとより海外の研究プログラムにも参加して優れた研究を発掘し、有望な技術については国内外を問わず積極的に共同研究を進めていることはいうまでもありません。

東京エレクトロンの研究開発体制 (2009年6月現在)



研究開発拠点



また、TEL Venture Capital, Inc.を立ち上げ、米国カリフォルニア州シリコンバレーに本拠地を置いて有望な技術を発掘する活動も行っています。既に、数社への投資、および共同開発を進めています。

コンソーシアム参加を通じた開発効率の向上

技術開発の効率を高める上で、ニーズとシーズの出会いが大切であることはいうまでもありません。装置メーカーが先進的なニーズに出会い、デバイスとプロセスの間でシナジー効果を期待できる場所はコンソーシアムです。

国内ではMIRAIプロジェクト、海外では米国のInternational SEMATECH、ニューヨーク州が支援するAlbany Nanotech Project、およびベルギーのIMECなどに参加し、世界の半導体メーカーのニーズに触れ、また当社の製品を評価していただくことによって装置の完成度を高めています。



東京エレクトロは、企業価値の最大化、株主満足度の向上を重視した経営を推進するために、さまざま施策を通してコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。当社はコーポレート・ガバナンス強化における3つの基本方針のもと、最適で実効性の高いガバナンス体制を構築し、運用を行っています。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針：

1. 経営の透明性と健全性の確保
2. 迅速な意思決定と事業の効率的執行
3. タイムリーかつ適切な情報開示

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社です。また、執行役員制度を導入し、取締役会と執行機関の機能を分離しています。

■取締役会

取締役13名(うち社外取締役2名)で取締役会を構成しています。2009年3月期は合計11回の取締役会を開催しました。経営環境の変化に迅速に対応し、経営責任をより一層明確に示す体制とするため、当社の取締役の任期は1年です。

取締役会の中には、報酬委員会と指名委員会を設置し、ガバナンスの向上を目指しています。

報酬委員会：代表取締役会長・代表取締役社長の報酬を作成し、取締役会に議案を提出する。

指名委員会：株主総会に提案する取締役候補者の選定、および最高経営責任者の選定を行い、取締役会にそれらの議案を提出する。

両委員会とも、メンバーは代表取締役(会長・社長)を除く取締役で構成する。

■監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)で監査役会を構成しています。監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、業務監査、会計監査、リスク管理の評価を行うとともに取締役の職務執行を監査しています。2009年3月期は合計6回の監査役会を開催しました。

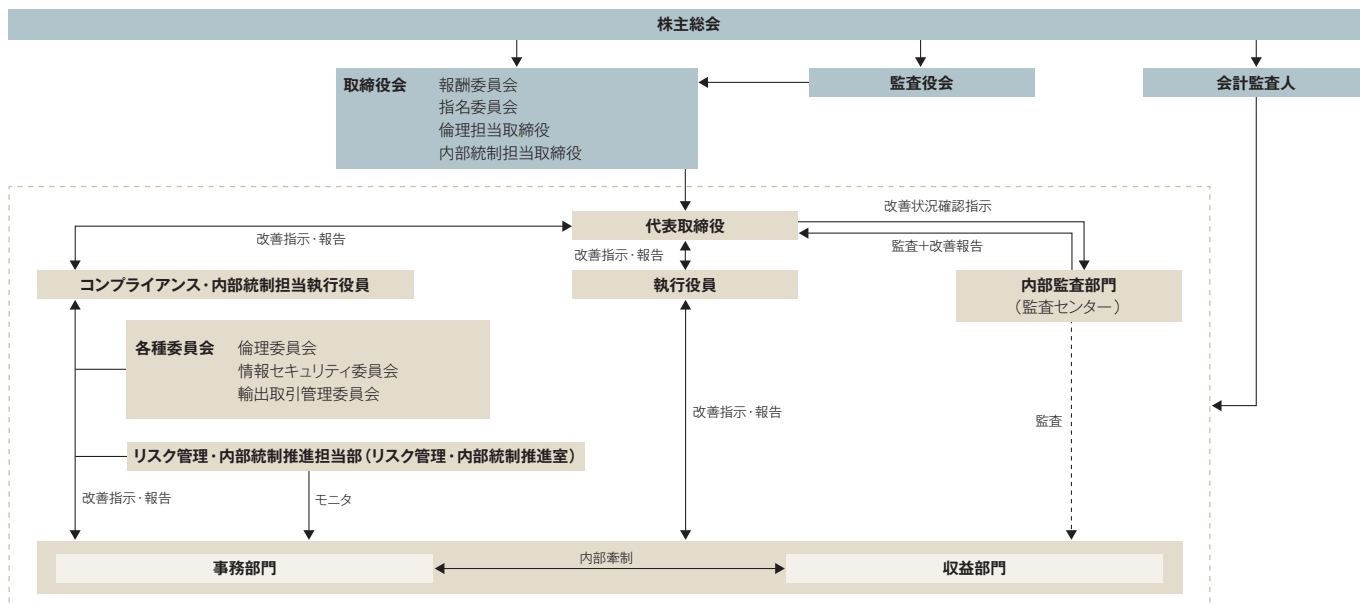
■執行役員制度

取締役会と執行機関の役割をより明確化し、迅速な意思決定とよりスピーディーな事業戦略の立案・実行を図るため、2003年4月から執行役員制を導入しています。

内部統制システムおよびリスク管理体制

当社は、企業価値向上のために、また、全てのステークホルダーに対して責任のある行動をとるために、実効性のある内部統制の強化に取り組んでいます。内部統制基本方針(2006年5月制定、2008年4月に一部改訂)に基づく実践的活動を行うとともに、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」への対応を実施しています。

コーポレート・ガバナンス、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図



■内部統制担当取締役

内部統制システムおよび管理体制の整備の重要性を認識し、2008年6月より内部統制担当取締役を任命し、取締役会決議により制定した内部統制基本方針のもと、内部統制の強化を図っています。

■コンプライアンス・内部統制担当執行役員およびリスク管理担当部

当社グループの内部統制・リスク管理体制を、より実効的に構築し強化していくため、2009年4月よりコンプライアンス・内部統制担当執行役員を任命するとともに、リスク管理・内部統制推進室を新設しました。

リスク管理・内部統制推進室では、当社グループを取り巻くさまざまなリスクの評価・分析を行い、重要なリスクについては、全社的な視点からマネジメントしています。

■内部監査部門における監査—監査センター

当社および当社グループの内部監査部門として、監査センターを置いています。監査センターは、当社グループの国内・海外拠点において業務監査、コンプライアンス監査、システム監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているか評価を行い、必要な場合には現場への業務改善の支援を行っています。

■監査役と内部監査部門の連携

監査役は、内部監査部門である監査センターの報告会(年22回)等を通じ、内部監査部門と連携をとっています。

■監査役と会計監査人との連携

監査役は、会計監査人から当期の監査計画を受領し、監査方法の概要および監査重点項目等について説明を受け、四半期・期末決算時に会計監査人からそれぞれレビューおよび監査結果に関する報告を受けています。

なお、会計監査人であるあずさ監査法人へ、期中監査に際して当社から必要な情報、データを提供しており、迅速かつ正確な監査が実施し易い環境を整備しています。

コンプライアンス体制

「信頼」は当社グループの生命線です。この「信頼」を維持するためには、会社で働く個人のみならず各組織においても企業倫理とコンプライアンス(法令等遵守)を実践することが基本となります。当社グループでは、高い倫理観やコンプライアンス意識を持ち、法律、国際的なルールを遵守して行動することを最優先に企業活動に取り組んでいます。

■倫理基準、倫理担当取締役、倫理委員会

グローバルな事業活動を行うには共通の基準が必要であると考え、1998年にその具体的な考え方を示した「東京エレクトロングループ倫理基準」を制定しました。また、同年より、倫理担当取締役を任命するとともに、企業倫理を浸透させるための運用機関として倫理委員会を設けています。

なお、2007年6月、「東京エレクトロングループ倫理基準」をよりわかりやすく、また時代に合ったものとするため、同基準の改訂を実施するとともに新たに冊子にまとめ、海外を含むグループ全社員に配布するなど、周知徹底を図っています。

■コンプライアンス・内部統制担当執行役員

当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上とさらなる徹底のため、2009年4月よりコンプライアンス・内部統制担当執行役員を任命しています。

■コンプライアンス規程

倫理基準のもと、コンプライアンスに関する基本事項を定めたコンプライアンス規程を制定しています。この規程は、当社グループの事業活動に従事する者が、法令・規則、国際的なルールおよび社内のルールを正確に理解し、それらに則した行動を継続的に実践することを目的としています。

■社員へのコンプライアンス教育

社内イントラネット上でのコンプライアンスに関する情報提供、また、Webを活用した社員教育などを行い、方針の浸透と意識向上の施策を実行しています。

■内部通報制度

法令や企業倫理に反する疑いのある行為について、従業員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度(ホットライン)を運営しています。通報者の希望により匿名性を保証するとともに、不利益がないことを確保しています。

役員報酬について

当社および当社子会社(公開会社を除く)は、従来から業績に連動して変動する報酬体系および株価に連動するストックオプションなどのインセンティブ報酬制度を積極的に導入してきましたが、業績や株主価値との連動性をさらに高めるとともに経営の透明性向上・企業競争力高揚につなげることを目的として、2006年3月期から役員報酬体系を変更しました。

■役員報酬制度

1. 取締役・執行役員の報酬は、固定的月額報酬と業績連動報酬(年次賞与)からなります。
2. 当社グループの取締役・執行役員の業績連動報酬(年次賞与)は、総額の上限を連結当期純利益の3%としております。支給内容については、現金賞与と株式報酬(株式報酬型ストックオプション)の比率を概ね2対1としています。株式報酬については、株式の直接交付ならびに米国などで実施されている譲渡制限付き株式の導入・実施が現行法制などのもとにおいて困難であることから、同様の効果が得られる「権利行使額を1株につき1円に設定した新株予約権」を付与しています。また、権利行使制限期間(3年間)を設定しています。
3. 社外取締役は、業績連動報酬(年次賞与)において、株式報酬の支給対象外です。
4. 監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、固定的月額報酬に一本化しています。
5. 役員退職慰労金制度は、役員報酬体系の見直しに伴い、2005年3月期をもって廃止しました。

業績連動報酬部分の比重が高いこの制度により、業績向上・株価上昇へのインセンティブの強化が図られ、株主の皆様と利害が共有できるものと確信します。

■代表取締役の個別報酬の開示

株主重視の経営のもと、株主の皆様に対する透明性が重要であるとの視点に立ち、株主総会招集通知に添付する事業報告の中で、代表取締役の個別報酬および取締役、監査役各々の報酬総額を開示しています。

情報開示

東京エレクトロニクスは、株主・投資家を始めとするあらゆるステークホルダーの皆様当社を正しく、またより深く知っていただき、当社の企業価値を正当に評価していただくために、当社グループに関する情報の公平・公正かつタイムリーな公開に努めていきます。また、情報公開を通してステークホルダーの皆様からいただくご意見等につきましては、会社経営の参考として社内で活用させていただきます。

■情報開示の基準

- 当社は、金融商品取引法および東京証券取引所の定める有価証券上場規程を遵守します。
- 有価証券上場規程に該当しない情報についても、当社を理解していただくために有効と判断した情報については積極的に公平・公正かつタイムリーに開示していきます。

■情報開示の方法

- 有価証券上場規程に該当する情報(重要事実)は、東京証券取引所のTDnet(Timely Disclosure network適時情報開示伝達システム)において開示するとともにプレスリリースを行った後、すみやかにWebサイトに同一資料を掲載します。
- 重要事実以外の情報についても、Web、各種印刷物等の情報伝達手段を適宜活用し、ステークホルダーの皆様へ公平・公正かつわかりやすく開示していきます。
- 当社はアナリスト・投資家向けに決算説明会を開催しており、これはマスメディアにも公開されています。説明会の模様は音声配信にて年2回(本決算・第2四半期決算)、また各四半期決算の説明会資料についてはすべて当社Webサイトに掲載しています。
- 外国人投資家に対し公平な情報提供を行うため、開示情報は、原則、日本語版・英語版を同時にリリースいたします。ただし、英文翻訳作業の関係でWebサイトへの掲載が多少遅れることがあります。

■IR活動のスポークスパーソン

情報の正確性および開示の公平性を確保するために、当社が行う主要なIR活動は、代表取締役会長、代表取締役社長、IR担当取締役、およびIR担当者をスポークスパーソンとして行います。原則、スポークスパーソン以外の役員・従業員が証券市場関係者・メディアに単独で会社情報の提供を行うことはいたしません。また、スポークスパーソンは、必要に応じて、他の役員・従業員をその代理として委任することがあります。

株主総会に関する取り組み

当社は、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向け、株主総会日の3週間以上前に株主総会招集通知を早期発送しており、株主総会を集中日以外に開催しています。また、議決権行使の方法については、インターネットを利用した議決権行使を採用するほか、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。その他の株主総会に関する取り組みとしましては、招集通知・決議通知・株主総会のプレゼンテーション資料のホームページへの掲載や、外国人向けの招集通知の英訳版の提供を行っています。

取締役・監査役および執行役員

(2009年6月19日現在)

取締役



東 哲郎
代表取締役会長



常石 哲男²
取締役副会長



佐藤 潔¹
取締役副会長



竹中 博司
代表取締役社長



原 護¹
取締役



久保寺 正男
取締役



岩津 春生²
取締役



北山 博文
取締役



鷺野 憲治
取締役



伊東 晃
取締役



中村 隆^{2, 3, 4}
取締役



井上 弘^{*}
取締役
株式会社東京放送
ホールディングス
代表取締役会長



坂根 正弘^{1*}
取締役
株式会社小松製作所
代表取締役会長

監査役



吉田 光孝
常勤監査役



本田 祐一
常勤監査役



田近 東吾^{*}
常勤監査役



前田 博^{*}
監査役
西村あさひ法律事務所
弁護士

注記:

1. 報酬委員会
 2. 指名委員会
 3. 倫理担当取締役
 4. 内部統制担当取締役
- * 社外取締役および社外監査役

執行役員

会長

東 哲郎

副会長

常石 哲男

会長・社長補佐
SPE担当、IR/法務・知的財産/
戦略的提携担当

佐藤 潔

会長・社長補佐
FPD/PVE担当

社長

竹中 博司

専務執行役員

北山 博文

製造本部長、品質担当

鷺野 憲治

SPE事業戦略本部長

伊東 晃

SPE事業本部長

小野里 充

FPD・PVE事業本部長

常務執行役員

中村 隆

コーポレート管理本部長
コンプライアンス・内部統制担当

竹淵 裕樹

経営戦略/人材開発担当

鮑本 正巳

開発本部長

伊藤 高司

FPD・PVE事業本部
PVEBUGM

執行役員

布川 好一

財務/輸出・物流管理担当

七澤 豊

人事/総務/経理担当

堀 哲朗

法務/知的財産担当

西垣 寿彦

SPE事業本部
クライアントラックBUGM

堤 秀介

SPE事業本部
エッチングシステムBUGM

秦 雅章

SPE事業本部
サーフェスプレパレーションシステム
BUGM

池田(楊) 世崇

SPE事業本部
サーマルプロセスシステムBUGM

大久保 豪

SPE事業本部
枚葉成膜BUGM

春原 清

SPE事業本部
ポストセールズBUGM

山口 千明

営業・サービス総括本部長

村上 博文

営業・サービス総括副本部長
(サービス担当)

栗木 康幸

韓国営業・サービス本部長

永澤 俊郎

アジア営業・サービス本部長

松浦 次彦

FPD・PVE事業本部
FPDBUGM

保坂 重敏

開発本部 コーポレート開発担当

注記: BUはビジネスユニットの略称です。

東京エレクトロンは、人々の健康と安全を最優先し、地球環境の保全に配慮することを、事業活動を行う企業としての重要な使命と考えています。

基本ポリシー

東京エレクトロンでは、当社の継続的な成長と社会の持続的な発展のために、環境・健康・安全に対する取り組みを最重要経営課題の一つと位置付けています。当社が携わるあらゆる分野で環境負荷を低減することに、また、当社やお客様の施設内における安全性について絶対の信頼を確保することに積極的に取り組んでいます。

こうした取り組み姿勢を明確にするため、1998年に「環境に関する基本理念/方針」および「安全・健康に関する基本理念/方針」を制定し、前者は、2006年5月、グループの方向性や考え方をさらに明確にするため、見直しを行い改訂しました。昨今の地球温暖化・気候変動問題への対応の必要性を認識し、環境ステアリング委員会を2007年10月より発足させ、環境対応活動をより加速させています。さらに、2008年5月に「Technology for Eco Life」を環境活動のスローガンに、東京エレクトロンの環境コミットメントを定めました。この中では、2015年に向けてお客様工場での総合環境負荷の半減を可能にするための装置開発や当社の事業活動や物流に伴う環境負荷の半減を進めることが定められました。2009年3月期にはこのコミットメントの達成に向けた基準やロードマップの設定を検討しました。2010年3月期にはさらに達成計画の詳細や基準を検討する予定です。



EHSマネジメント

東京エレクトロンでは、1997年より主に製造系の各事業所を中心にISO14001に基づく環境管理システムを構築し、認証を取得しています。

環境会計の導入

東京エレクトロンは、企業活動のうち環境保全に関わるコストを定量的に把握し、企業活動の指針として活用するために「環境会計制度」を導入しています。2009年3月期の結果については、当社Webサイトをご覧ください。

製品における環境負荷低減への取り組み

先取りした環境配慮設計に向けて

当社の改訂された環境理念・方針により明確に謳われているように、環境配慮設計の促進は極めて重要なものであると考えています。特に装置の省エネルギー化の促進や、規制含有化学物質の削減・代替化を、優先的に取り組むべき課題と位置付けています。

1. 装置使用時における環境負荷低減への取り組み

2009年3月期は、各事業部において環境負荷低減に向けたロードマップを制定しました。ロードマップ作成にあたっては「装置省エネルギー化、含有化学物質対策、部品点数・工数削減、プロセスガス・薬液削減、既存装置対応」を必須項目とし、任意項目として装置立ち上げ工数削減などがあります。また、部材削減、工数削減も設計開発のアイテムとしてレビューを行い、改善を進めています。

なお、半導体業界の世界標準として「SEMI S23 半導体製造装置で使用されるエネルギー、ユーティリティ、および材料の保全のためのガイド」が制定され、当社の製品群もこのガイドラインに基づき各装置のエネルギー使用量を把握しています。

各事業部での環境ロードマップの項目

- ①装置の省エネルギー化
- ②含有化学物質対策
- ③部品点数・工数削減
- ④プロセスガス・薬液削減
- ⑤既存装置対応

ISO14001取得会社・事業所

会社名	事業所名	認証取得年月日	認証番号
東京エレクトロンAT(株)／ 東京エレクトロンPS(株)	相模事業所	1997年12月10日	1110-1997-AE-KOB-RvA
東京エレクトロン東北(株)	東北事業所	1998年 2月19日	1118-1998-AE-KOB-RvA
東京エレクトロン九州(株)	熊本／合志／大津／佐賀事業所	1998年 3月26日	1120-1998-AE-KOB-RvA
東京エレクトロンAT(株)	山梨事業所(藤井／穂坂地区)	1998年 5月15日	1124-1998-AE-KOB-RvA
	宮城事業所	2005年 3月 1日	01245-2005-AE-KOB-RvA
東京エレクトロンデバイス(株)	横浜事業所	2004年 7月14日	EC04J0144

2. 装置に含有される規制化学物質への取り組み

東京エレクトロンでは、環境対策の一環として製品に含まれる有害化学物質の削減を推進しており、製品に使用されるユニットやパーツに含まれる化学物質を、専用のデータベースを用いて管理しています。含有化学物質対策として幅広く知られているものに、欧州RoHS指令^(*)があります。中国RoHSのように既に施行されている法規制への適合はもちろんのこと、現在、半導体やFPD製造装置を対象としていない欧州RoHSについても、有害化学物質を削減する上での参考として、規制対象化学物質の削減に取り組んでいます。

東京エレクトロンでは、製品を構成する部品の98.5%以上が欧州RoHS指令で規定された基準を満たしている製品を、「含有化学物質削減装置」と位置付けました。これらは、2008年10月1日から順次出荷が開始されており、徐々に増やしていく予定です。今後も、さらに環境に配慮した製品の開発、製造を進め、環境にやさしい企業を目指します。

^{*}1: 欧州RoHS指令 欧州の「電気電子機器中の特定の危険物質の使用制限に関する指令 (2002/95/EC)」およびその修正指令を指す。当指令では、規制適用除外用途を除き、最大許容量を超える、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEが製品に含有することを禁止している。(欧州DIRECTIVE 2002/95/EC on the restriction of the use of certain hazardous substances in electrical and electronic equipment)

健康・安全への取り組み

東京エレクトロンでは、社員やお客様の安全と健康優先、装置の安全性に配慮した設計など、企業活動のあらゆる側面で「安全と健康」を推進しています。「東京エレクトロングループの安全／健康に関する基本理念／方針」の中には、各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動する責務が従業員に課せられていることが明示されています。

2009年3月期の当社グループ全体での応急処置を除く人身事故災害の件数は、前期と比較して約20%削減することができ、また応急処置の件数は40%以上削減することができました。今後も、継続してさらなる事故削減に向けて活動を進めていく方針です。

ステークホルダーとのコミュニケーション

東京エレクトロングループは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを積極的に推進しています。それは、環境・健康・安全への取り組みを進めるためには、事業活動にかかわる全ての皆様とできる限り情報を共有し、コミュニケーションによってフィードバックを得る相互作用が不可欠と考えているからです。

その一つの例が地域への社会貢献です。「社会に対し、常に規律を守り、協力的でありたい」「社会の健全な発展のために強調することが我々の義務である」という考えに基づき、行政や地域社会との信頼関係を築きながら、国内はもちろん、海外においてもさまざまな社会貢献活動を展開しています。

より詳しい活動内容については、「東京エレクトロン環境・社会報告書2009」(2009年9月発行予定)をご覧ください。

<http://www.tel.co.jp/environment/ehsreport.htm>



地球温暖化防止の取り組み

塗布現像装置CLEAN TRACK® LITHIUS Pro®での取り組み

塗布現像装置(コータ/デベロッパ)は、半導体製造プロセスのうち写真の現像と同じ技術を利用したフォトリソグラフィープロセスにおいて、感光剤(フォトレジスト)の塗布(コート=coat)と現像(デベロッパ=develop)を行う装置です。塗布現像装置CLEAN TRACKシリーズの300mmウェーハ対応製品は、従来のCLEAN TRACK LITHIUS®から、2007年より出荷を開始したLITHIUS Proへとモデルチェンジを行いました。モデルチェンジを進めると同時に、環境負荷低減における取り組みも行い、第一段階として、Hot Plateチャンバーの排気方式を圧縮空気を用いて排気を発生させるエジェクタ方式から、直接工場の排気を利用する方式に変更しました。これにより、駆動するための圧縮空気の使用量を、従来装置比で35%以上削減できました。

また、N₂ページの流量の適正化を進めることにより使用量を70%以上削減できました。その結果、ウェーハ単位面積あたりのエネルギー使用量は約20%改善されました。さらに2007年に出荷を開始したLITHIUS Proについては、開発段階で省エネルギー化の検討を進めました。具体的には、温湿度調整器の加湿ヒータや冷凍機にインバータ自動制御を採用したり、ポンプ類を削減するなどして装置全体での電力量を当初のLITHIUSモデルから32%削減することができました。これらの改善により、LITHIUS Proは従来型のLITHIUSよりウェーハ単位面積あたりのエネルギー使用は35%改善できました。今後も、新規開発品での省エネルギー化考慮を進め、これを既存機への展開にも進めていく方針です。

当社のコア技術は、半導体およびFPD製造のためのプロセス技術およびメカトロニクス技術であり、製品競争力強化のための技術開発を推進しています。そして、さらなる成長のための取り組みとして、①技術開発強化による新製品の創出と拡販、②高効率生産によるコスト競争力の強化、③新規事業創出による規模の成長、をテーマとして掲げて事業を進めています。このような取り組みのもと、独自開発した自社技術および自社製品の知的財産権による保護なくしては、ビジネスを円滑に進めることができません。当社は、知的財産戦略が技術戦略および製品戦略と三位一体となることによって初めて、期待した効果が最大限に発揮される、と考えています。

また、最近では顧客であるデバイスメーカーのニーズが多様化し、安定したプロセス性能・量産性能を発揮できる製造装置が求められるようになってきており、半導体製造技術における我々「装置メーカー」の役割が増大してきております。このような状況の中で、当社におきましても、装置レシピや、ソフトウェア技術、ならびに複数の製造装置のプロセス管理技術などに関する特許出願による対応を積極的に行うことで保護強化に努めています。

知的財産の取得・管理、営業秘密管理、技術流出防止に関する方針

当社においては「知的財産権に関する規程」で知的財産権の取り扱いについて定めており、自己の業務を通じて発明・考案・創作をした社員には、特許、実用新案、意匠などの出願時一時金と、社内実施、ライセンスなどの社外実施の実績に応じた補償金を支払うこととしています。

また、営業秘密などは、「技術・営業情報管理規程」および「技術・営業情報管理運用マニュアル」に基づいて厳密に管理しており、「営業秘密管理指針」（経済産業省発行）および「技術流出防止指針」（同）で定められる内容とほぼ同等の管理内容となっています。このほか、実効性を高めるため、社内教育、およびフォローアップなどを通じて運用の徹底を図っています。

知的財産権の出願、保有状況

2009年3月末日時点での当社国内外における特許出願状況は、別表のとおりです。各事業部門の戦略上重要なコア技術の出願に加え、広く周辺技術を包含できるような特許網の構築を積極的に推進しています。また、

各事業分野における市場、競合会社の動向を考慮した外国出願の強化に取り組んでいます。特に韓国出願の実績は、韓国特許庁発表によると外国企業の中で第6位（434件：集計期間2008年1月1日～12月31日）となっています。これは昨今の事業戦略上での韓国の重要度の高まり、および、韓国半導体およびFPD製造装置メーカーによる出願件数の増加に対応した当社特許戦略によるものです。

また、2009年3月31日現在での日本の特許保有件数は3,336件、外国での特許保有件数は8,544件となっています。これらの保有特許については適宜棚卸しを行い、自社および他社製品での実施可能性が低い権利を放棄することで、適正な資産管理を行っています。

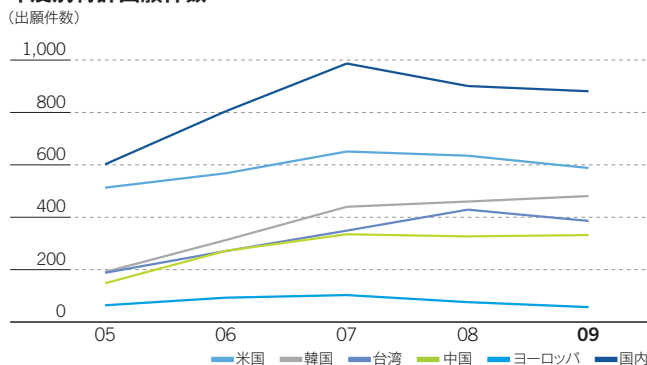
ライセンス関連活動の事業への貢献

当社は、自社開発製品や開発技術について、出願・権利化に成功した知的財産権を競合他社にライセンスアウトすることで収益を上げるのではなく、自社製品における技術的差別化や競争優位性確保を重点として、知的財産戦略を構築・実行しています。技術がますます高度化、複雑化している半導体およびFPD製造装置分野では、最先端技術を導入した新製品を効率良く開発し早期に市場投入するために、あらゆる知的財産権を有効に活用することが必要です。当社は、最先端技術の導入、研究開発効率の向上、新製品の早期市場投入を重視し、自社開発による知的財産の利用と同様に他社の知的財産を尊重し、ライセンスインなどを行うことで有効活用しています。

社外からの評価

2008年4月18日「発明の日」に、経済産業省特許庁より、平成20年度「知財功労賞 [経済産業大臣表彰(特許戦略優良企業)]」を受賞いたしました。これは、当社の「特許査定率およびグローバル出願比率が高い点」、「知財・法務担当副会長を筆頭に戦略的な知財活動を推進している点」などを評価していただいたことによるものです。

年度別特許出願件数



22	財務概況
30	11年間の主要財務データ
32	連結貸借対照表
34	連結損益計算書
35	連結株主資本等変動計算書
36	連結キャッシュ・フロー計算書
37	連結財務諸表注記
47	独立監査人の監査報告書

当社は次の会計方針および事業区分の変更を行っています。

- 2005年3月期より、半導体製造装置およびFPD製造装置の収益の計上基準を従来の出荷基準から、原則として設置完了基準に変更いたしました。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法に比べ、売上高は80,956百万円、営業利益は20,541百万円、税金等調整前当期純利益は20,563百万円減少しています。
- 2005年3月期より、半導体製造装置およびFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来の支出時の費用処理から、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法に比べ、営業利益は635百万円、税金等調整前当期純利益は13,106百万円減少しています。
- 当社は、2006年10月1日付けにて、コンピュータ・ネットワーク部門を東京エレクトロニクス株式会社株式分割により移管しました。これに伴い、「産業用電子機器」セグメントに属していた「コンピュータ・ネットワーク」事業を、2007年3月期より「電子部品・情報通信機器」（旧「電子部品事業」）セグメントに区分変更しました。
- 2009年3月期より、従来のFPD製造装置部門をFPD/PV製造装置部門に名称を変更しました。当部門では、FPD製造装置に加えて、2008年より新規参入したPV（太陽電池）製造装置を取り扱っています。

損益状況

当期の概況

当期2009年3月期の世界経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融危機が世界的に広がり、景気が大きく後退しました。米国に加え、堅調な成長を続けていた欧州、さらには景気拡大の続いていたアジアでも急激に景気が減速し、世界経済は未曾有の同時不況の様相を呈しました。

当グループの参画するエレクトロニクス産業においては、景気悪化によりパソコンや携帯電話、デジタル家電などの電子機器の需要が低迷し、生産調整が行われました。それらに搭載される半導体デバイスの需要減少、価格下落の影響を受け、半導体メーカーの設備投資計画の延期や縮小が相次ぎました。

このような事業環境の中、当グループの業績は、主力の半導体製造装置部門の売上が著しく減少し、最高収益となった前期業績を大幅に下回る結果となりました。しかしながら、環境の変化に早めに対応し、2008年初頭から固定費削減を強化するなどの迅速な対策が功を奏し、通期で黒字を確保することができました。

	百万円				
	2005	2006	2007	2008	2009
売上高	¥635,710	¥673,686	¥851,975	¥906,092	¥508,082
売上総利益	175,913	189,732	272,649	311,298	137,408
売上総利益率	27.7%	28.2%	32.0%	34.4%	27.0%
販売費及び一般管理費	111,930	114,029	128,670	142,800	122,697
営業利益	63,983	75,703	143,979	168,498	14,711
営業利益率	10.1%	11.2%	16.9%	18.6%	2.9%
税金等調整前当期純利益	55,775	75,328	144,414	169,220	9,637
当期純利益	61,601	48,006	91,263	106,271	7,543

2005年3月期に収益計上基準の変更を始めとする会計方針の変更を行いました。詳しくは当セクションの冒頭にある記載をご参照ください。

売上の状況

当期の売上高は、前期比43.9%減少の5,081億円となり、ITバブル崩壊の影響を受けた2002年3月期の減収幅(42.3%減少)を上回りました。国内売上高は前期比35.5%減少の2,089億円、海外売上高は48.6%減少の2,992億円となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は64.2%から58.9%に低下しました。

また、当期の受注高は前期比50.9%減少の3,660億円、当期末の受注残高は43.7%減少の1,828億円となり、受注高、受注残高ともに2年連続で減少しました。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は前期比37.7%減少の3,707億円でしたが、売上原価率は73.0%となり、前期から7.4ポイント上昇しました。外注費等を始めとする製造固定費の削減に取り組みましたが、特に期後半からの工場稼働率の大幅な低下により製造固定比率が上昇しました。売上総利益は55.9%減少の1,375億円、売上総利益率は前期の34.4%から27.0%に低下しました。

販売費及び一般管理費は、経費削減に取り組んだ結果、前期比14.1%減少の1,227億円となりましたが、連結売上高に対する比率は前期の15.8%から24.1%に上昇しました。これらの結果、営業利益は前期比91.3%減少の147億円、営業利益率は前期の18.6%から2.9%に低下しました。

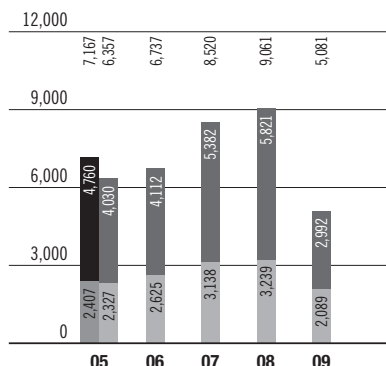
研究開発費

研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれます。研究開発費は将来の成長の源泉であるとの考えのもと、前期比7.7%減少の610億円を投じ、厳しい環境下ではありましたが高水準を維持しました。

分野別に見ると、半導体製造装置では、半導体デバイスの微細化への対応のみならず、さらなる高速化、低消費電力化を実現するための新材料への対応が求められており、優れた特性を持つRLSA*プラズマソースを使用する装置開発など、これらの要求に応える新技術、新製品の開発に取り組みました。また、こうした既存分野における技術開発のみならず、有機EL製造向け装置開発、太陽電池製造向け装置開発など、新規事業領域への開発投資も行いました。

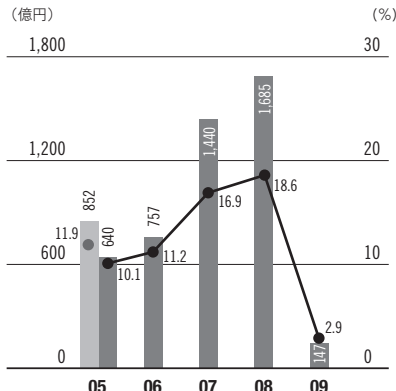
*RLSA: Radial Line Slot Antenna (低電子温度を特徴とする新プラズマ源)

国内および海外売上高
(億円)



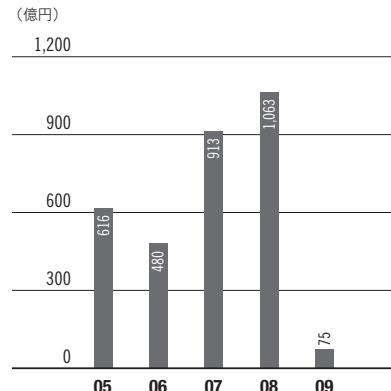
■ 国内(旧会計方針)
■ 海外(旧会計方針)
■ 国内(新会計方針)
■ 海外(新会計方針)

営業利益および営業利益率



■ 営業利益(旧会計方針)
● 営業利益率(旧会計方針)
■ 営業利益(新会計方針)
● 営業利益率(新会計方針)

当期純利益



その他収益(費用)および当期純利益

当期は、貸倒引当金繰入額74億円、投資有価証券評価損24億円を計上したことなどにより、その他収益(費用)はネットでマイナス51億円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比94.3%減少の96億円となりました。

当期純利益は前期比92.9%減少の75億円となり、1株当たり当期純利益は前期の594.01円から42.15円となりました。

配当政策および当期配当金

当社は、業績連動型・収益対応型の配当を行うことを株主還元の基本方針とし、連結当期純利益に対する配当性向20%を目途とする配当を実施しています。

当期の1株当たりの配当金については、中間配当20円に期末配当4円を加えて24円とさせていただきます。配当政策をそのまま適用すれば、下半期に純損失を計上するため期末配当は無配となりますが、株主還元継続の観点から、1株につき4円を配当することといたしました。

なお、内部留保資金につきましては、研究開発投資、設備投資、海外展開などに有効活用し、業容拡大と利益成長を通して株主の皆様のご支援にお応えしていきます。

セグメント別の状況

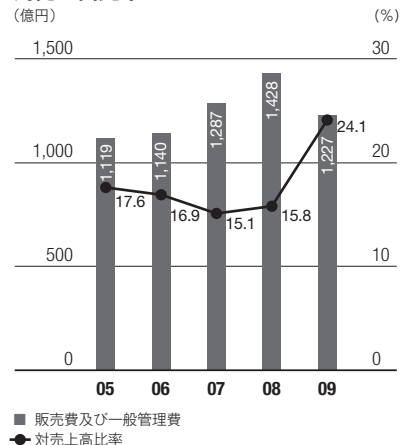
産業用電子機器事業

当セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、前期比47.9%減少の4,148億円となりました。営業利益は92.2%減少の128億円、営業利益率は前期の20.7%から3.1%に低下しました。また、当セグメントの外部顧客に対する売上高は、前期比47.9%減少の4,139億円でした。

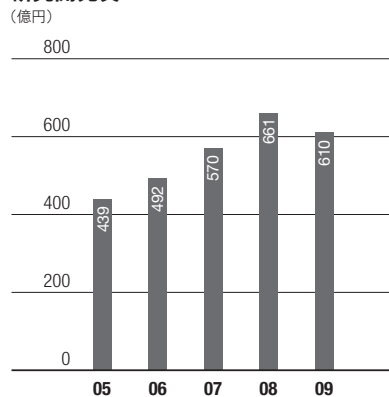
■ 半導体製造装置

半導体メモリ製品の市況の悪化および半導体デバイスに対する世界的な需要後退による大幅な設備投資抑制を背景に、半導体製造装置市場が著しく縮小し、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比55.2%減少の3,254億円となりました。

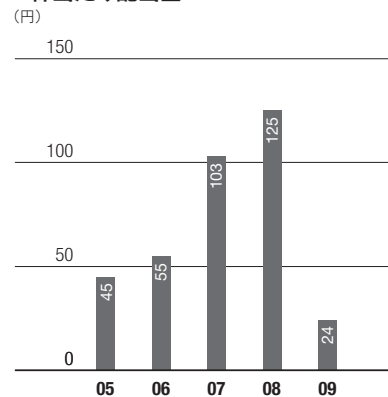
販売費及び一般管理費および対売上高比率



研究開発費



1株当たり配当金



売上を地域別に見ると、全地域において減収となりましたが、特に台湾向けの売上が前期比80.7%減少と大幅に縮小しました。

当期、市場に投入した新製品としては、コータ/デベロッパの高生産性新モデル「CLEAN TRACK® LITHIUS Pro® V」、高生産性及び環境負荷低減を可能とした枚葉プラズマ処理装置「Trias® SPAi」、さらなる高性能化を実現した新型スクラパー装置「NS300+」などがありました。また、NANDフラッシュメモリから導入が始まるダブルパターンニング技術を当社の一連の装置を使用して確立・実証しました。

なお、当事業の受注高は、期後半からの急減速により前期比57.4%減少の2,145億円、期末の受注残高は60.0%減少の738億円となりました。

■ FPD/PV (フラットパネルディスプレイおよび太陽電池) 製造装置*

当期は薄型テレビ用大型液晶パネル向けの設備投資が堅調に進み、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比29.5%増加の881億円となりました。しかしながら、パネル市況が夏以降に急速に悪化したことを受けて、受注環境は低調なものとなりました。

地域別では、韓国、台湾で売上が大幅に増加しました。また、期後半より第10世代のガラス基板に対応する装置の出荷を開始しました。

PV (太陽電池) 製造装置分野については、シャープ株式会社との合併会社において薄膜シリコン太陽電池用CVD装置の開発を進める一方で、2009年2月にスイスの太陽電池製造装置メーカーであるOerlikon Solar (エリコンソーラー) 社のアジア・オセアニア地域での独占販売代理店となる契約を結ぶなど、事業基盤の構築に努めました。

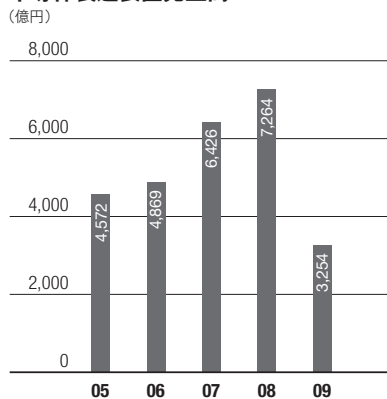
なお、当事業の受注高は、期後半からの急減速により前期比53.4%減少の606億円、期末の受注残高は21.7%減少の996億円でした。

* 2009年3月期から、当部門の名称を「FPD (フラットパネルディスプレイ) 製造装置」から「FPD/PV (フラットパネルディスプレイおよび太陽電池) 製造装置」に変更しています。

■ その他

その他の売上は、主に損害保険代理業務、旅行代理業務などの内部サービス関連業務の売上です。当部門の外部顧客に対する売上高は前期比15.4%減少の4億円でした。

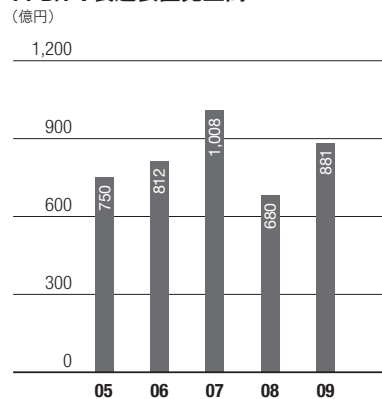
半導体製造装置売上高



注記: 1. 2005年3月期より、従来、半導体製造装置部門売上高に含めていたFPD製造装置の売上を、半導体製造装置部門の売上高から分離して開示しています。

2. 2005年3月期に収益計上基準の変更を始めとする会計方針の変更を行いました。詳しくはP22をご参照ください。

FPD/PV 製造装置売上高



注記: 1. 2005年3月期より、従来、半導体製造装置部門売上高に含めていたFPD製造装置の売上を、半導体製造装置部門の売上高から分離して開示しています。

2. 2005年3月期に収益計上基準の変更を始めとする会計方針の変更を行いました。詳しくはP22をご参照ください。

電子部品・情報通信機器事業(東京エレクトロンデバイス株式会社*)

当セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、前期比15.5%減少の947億円となりました。営業利益は49.7%減少の18億円、営業利益率は前期の3.3%から1.9%に低下しました。また、当セグメントの外部顧客に対する売上高は、前期比15.3%減少の942億円でした。

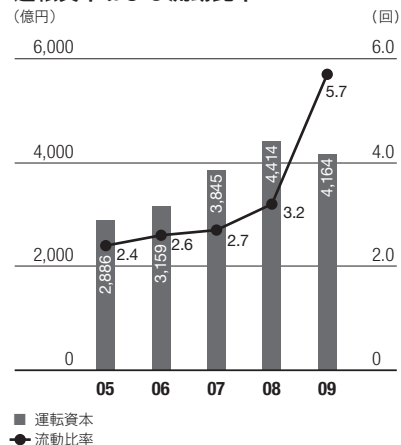
半導体及び電子デバイス事業分野では、期前半は携帯電話基地局向けカスタムICやPC向けメモリICが比較的堅調に推移しましたが、期後半に入ると急速な市場環境の悪化の中で売上は低調となりました。コンピュータシステム関連事業分野では、企業業績の悪化と景気に対する先行き不安から、設備投資を抑制する傾向が強まり、新規のIT投資が見送られる状況が続きました。

*東証2部上場

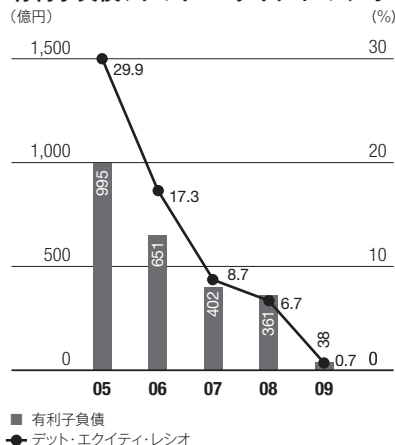
セグメント情報

2009:	百万円				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高.....	¥413,875	¥94,207	¥508,082	¥ -	¥508,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高.....	942	495	1,437	(1,437)	-
合計.....	414,817	94,702	509,519	(1,437)	508,082
営業費用.....	401,974	92,861	494,835	(1,464)	493,371
営業利益.....	¥ 12,843	¥ 1,841	¥ 14,684	¥ 27	¥ 14,711
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産.....	¥631,062	¥40,680	¥671,742	¥(2,744)	¥668,998
減価償却費.....	22,860	473	23,333	-	23,333
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む).....	19,468	698	20,166	-	20,166

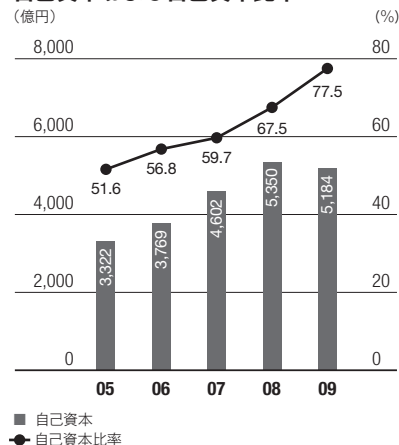
運転資本および流動比率



有利子負債、デット・エクイティ・レシオ



自己資本および自己資本比率



財政状態およびキャッシュ・フロー

資産、負債及び純資産

■ 資産

2009年3月期末の総資産は、前期末から1,238億円減少の6,690億円となりました。

流動資産は、前期末比1,345億円減少の5,057億円となりました。これは、手元流動性（現金及び現金同等物+3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金）が2,102億円とほぼ前期並みの高水準を維持した一方、売上減少に伴って受取手形及び売掛金が1,045億円減少、また、たな卸資産も269億円減少したことによるものです。なお、受取手形及び売掛金回転日数は前期の90日から86日に縮まりましたが、たな卸資産回転日数は顧客からの納入遅延要求の影響もあり、65日から96日に伸びました。

有形固定資産は、新規取得分が181億円ありましたが、減価償却実施額231億円などを差し引き、ネットで42億円減少の999億円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産が171億円増加したことなどにより、前期末比149億円増加の634億円となりました。

■ 負債及び純資産

負債は前期末比1,078億円減少の1,397億円となりました。

流動負債は、前期末比1,095億円減少の893億円となりました。これは、支払手形及び買掛金等の減少356億円、無担保社債300億円の償還、未払法人税等の減少265億円などによるものです。なお、有利子負債は短期借入金38億円のみとなり、これによりデット・エクイティ・レシオ（有利子負債／自己資本）は前期末の6.7%から0.7%に低下しました。

長期負債は、前期末比17億円増加の505億円でした。

純資産は、当期純利益75億円の計上による増加、配当金の支払い134億円による減少、評価・換算差額等の101億円の減少を主な要因として、前期比160億円減少の5,293億円となりました。この結果、自己資本比率は前期の67.5%から77.5%に上昇、自己資本当期純利益率（ROE）は前期の21.4%から1.4%に低下しました。

設備投資額*1および減価償却費*2

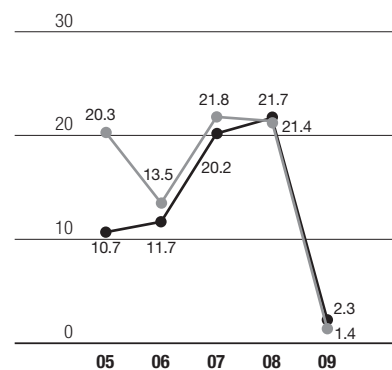
当期の設備投資額は、前期比20.2%減少の181億円となりました。設備投資の内容は、半導体製造装置およびFPD/PV製造装置の研究開発用の評価機・測定器の取得、建物設備の取得が主なものでした。減価償却費は7.7%増加の231億円でした。

*1 設備投資額は有形固定資産の増加分を示しています。

*2 減価償却費にはのれんの減価償却額および追加償却額は含まれていません。

ROEおよびROA

(%)

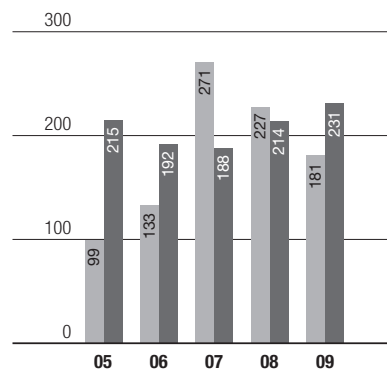


● ROE
● ROA

ROA = (営業利益 + 受取利息および受取配当金) / 期首・期末平均総資産 × 100

設備投資額および減価償却費

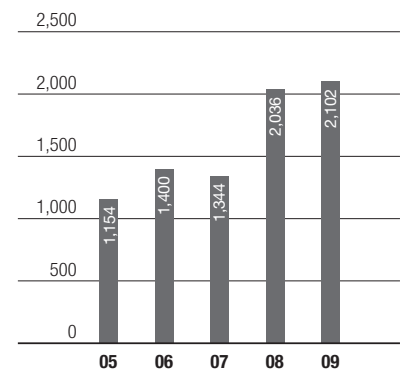
(億円)



■ 設備投資額
■ 減価償却費

手元流動性

(億円)



手元流動性 = 現金及び現金同等物 + 3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金

キャッシュ・フロー

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、前期比360億円減少の810億円でした。主な内容としては、税金等調整前当期純利益96億円、減価償却費231億円、受取手形及び売掛金の減少1,024億円、たな卸資産の減少213億円がそれぞれキャッシュ・フローのプラス要因となった一方、支払手形及び買掛金の減少299億円、および法人税等の支払額408億円がキャッシュ・フローのマイナス要因となりました。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金の純増加額1,344億円、有形固定資産の取得による支出172億円などにより、前期の302億円に対し1,606億円となりました。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、無担保社債300億円の償還、配当金の支払い134億円などにより、前期の270億円に対し460億円となりました。

これらの結果、2009年3月末の現金及び現金同等物の残高は、前期末の1,935億円から1,277億円減少し、659億円となりました。なお、現金及び現金同等物に3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金を加えた手元流動性は、前期末の2,036億円から66億円増加し、2,102億円となりました。

事業などのリスク

当社の経営成績、財務状況および当社株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置などのハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加などの発生により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品および顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術などの最先端技術について積極的な研究開発投資および研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当社が参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれなどの影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全に関する影響

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理などの各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当社製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しています。しかしながら、当社製品に関連する安全性などの問題により、顧客への損害発生、受注取消などが発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関する影響

当社は、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、およびレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社の製品を多くの顧客に採用して頂くことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品であるなどの原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品が発生するなどにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関する影響

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略および知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当社の製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や知的財産権を回避する場合などがあるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっています。当社の輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としていますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約などによって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社の業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他リスク

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業におけるさらなる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社および他業種企業と同様に、世界および各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症などの不可抗力、金融・株式市場、政府などによる規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失などの影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

11年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
1999年3月期から2009年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従って、その連結財務諸表部分は、日本で公表されている連結財務諸表を基礎として作成されておりますが、表示上異なる箇所があります。

	千米ドル			
	2009	2009	2008	2007
売上高 ¹	\$ 5,172,371	¥ 508,082	¥ 906,092	¥ 851,975
半導体製造装置	3,312,461	325,383	726,440	642,625
FPD/PV製造装置 ²	896,946	88,107	68,016	100,766
コンピュータ・ネットワーク	-	-	-	19,169
電子部品・情報通信機器	959,045	94,207	111,181	88,294
その他	3,919	385	455	1,121
営業利益(損失)	149,761	14,711	168,498	143,979
税金等調整前当期純利益(損失)	98,106	9,637	169,220	144,414
当期純利益(損失)	76,789	7,543	106,271	91,263
国内売上高	2,126,346	208,871	323,946	313,816
海外売上高	3,046,025	299,211	582,146	538,159
減価償却費 ³	234,837	23,068	21,413	18,820
設備投資額 ⁴	184,343	18,108	22,703	27,129
研究開発費	620,869	60,988	66,073	56,962
総資産	6,810,526	668,998	792,818	770,514
純資産	5,388,018	529,265	545,245	469,811
従業員数(人)		10,391	10,429	9,528
		米ドル		
1株当たり当期純利益(損失) ⁵				
1株当たり当期純利益(損失)	\$ 0.43	¥ 42.15	¥ 594.01	¥ 511.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ⁶	0.43	42.07	592.71	509.84
1株当たり純資産額	29.49	2,896.55	2,989.70	2,573.72
1株当たり配当額	0.24	24.00	125.00	103.00
発行済株式総数(単位:千株)		180,611	180,611	180,611
株主総数(人)		42,509	43,324	41,289
自己資本当期純利益率(ROE)		1.4	21.4	21.8
営業利益率		2.9	18.6	16.9
自己資本比率		77.5	67.5	59.7
総資産回転率(回)		0.70	1.16	1.19
		米ドル		
従業員1人当たり売上高	\$ 497,771	¥ 48,896	¥ 86,882	¥ 89,418

1 2004年3月期までは、FPD (Flat Panel Display) 製造装置は半導体製造装置に含めております。2008年3月期より、コンピュータ・ネットワークは、電子部品・情報通信機器に含めております。

2 2009年3月期より、FPD製造装置はFPD/PV製造装置に名称変更致しました。太陽電池(PV)製造装置は、FPD/PV製造装置に含まれております。

3 のれんの償却額及び追加償却額は含まれておりません。

4 1999年3月期以前の設備投資額は、各年度の有形固定資産・無形固定資産・その他減価償却資産の増加分を示し、2000年3月期以降の設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しております。

5 2003年3月期より、ASBJ (企業会計基準委員会) 発表の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。

6 1999年3月期、2002年3月期及び2003年3月期は、希薄化の影響はありません。

7 2005年3月期より、半導体製造装置及びFPD製造装置に係る収益の計上基準を、出荷基準から原則として設置完了基準に変更しております。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法による場合に比べ、売上高は80,956百万円、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,541百万円、20,563百万円減少しております。

8 半導体製造装置及びFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として計上しておりましたが、2005年3月期より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更しております。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法による場合に比べ、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ635百万円、13,106百万円減少しております。

百万円

2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999
¥ 673,686	¥ 635,710	¥ 529,654	¥ 460,580	¥ 417,825	¥ 723,880	¥ 440,729	¥ 313,820
486,883	457,191	425,747	364,689	325,715	619,001	355,103	242,240
81,176	75,038	-	-	-	-	-	-
17,497	15,966	18,448	17,193	17,031	14,054	12,357	12,878
86,881	86,249	84,229	77,380	73,658	89,211	72,051	57,734
1,249	1,266	1,230	1,318	1,421	1,614	1,218	968
75,703	63,983	22,280	1,119	(18,310)	121,086	35,816	6,383
75,328	55,775	14,936	(23,010)	(22,919)	99,132	29,689	6,038
48,006	61,601	8,297	(41,554)	(19,938)	62,012	19,848	1,866
262,532	232,678	242,318	190,513	186,516	299,272	183,987	149,838
411,154	403,032	287,336	270,067	231,309	424,608	256,742	163,982
19,170	21,463	24,963	27,374	26,294	21,679	19,446	17,921
13,335	9,876	11,007	12,359	30,946	49,403	18,999	23,478
49,182	43,889	44,150	50,123	53,827	52,911	37,135	26,842
663,243	644,320	561,632	524,901	556,915	729,511	499,499	414,903
376,900	332,165	275,800	252,904	307,579	333,281	273,603	257,716
8,901	8,864	8,870	10,053	10,171	10,236	8,946	7,835

円

¥ 267.61	¥ 343.63	¥ 46.37	¥ (238.57)	¥ (113.85)	¥ 353.76	¥ 113.53	¥ 10.70
267.32	343.54	45.78	-	-	344.75	110.64	-
2,112.30	1,863.28	1,543.73	1,456.23	1,756.73	1,901.38	1,560.27	1,477.93
55.00	45.00	10.00	8.00	8.00	38.00	14.00	12.00
180,611	180,611	180,611	175,698	175,691	175,691	175,660	174,624
46,272	60,857	60,873	49,259	37,116	42,781	7,147	8,576

%

13.5	20.3	3.1	(14.8)	(6.2)	20.4	7.5	0.7
11.2	10.1	4.2	0.2	(4.4)	16.7	8.1	2.0
56.8	51.6	49.1	48.2	55.2	45.7	54.8	62.1
1.03	1.05	0.97	0.85	0.65	1.18	0.96	0.69

千円

¥ 75,687	¥ 71,718	¥ 59,713	¥ 45,815	¥ 41,080	¥ 70,719	¥ 49,265	¥ 40,054
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2009年3月31日及び2008年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
流動資産：			
現金及び現金同等物.....	¥ 65,883	¥193,493	\$ 670,701
3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金.....	144,275	10,070	1,468,747
受取手形及び売掛金.....	119,687	224,171	1,218,436
貸倒引当金.....	(21)	(63)	(214)
たな卸資産.....	134,242	161,152	1,366,609
繰延税金資産.....	11,481	24,140	116,879
前払費用及びその他流動資産.....	30,140	27,271	306,831
流動資産合計.....	505,687	640,234	5,147,989
有形固定資産：			
土地.....	20,678	20,729	210,506
建物及び構築物.....	121,569	119,578	1,237,596
機械装置・運搬具及び工具器具備品.....	104,473	99,735	1,063,555
建設仮勘定.....	4,708	4,199	47,928
合計.....	251,428	244,241	2,559,585
減価償却累計額.....	151,522	140,135	1,542,523
有形固定資産合計.....	99,906	104,106	1,017,062
投資その他資産：			
投資有価証券.....	9,131	8,837	92,956
繰延税金資産.....	31,940	14,846	325,155
無形固定資産.....	10,761	13,254	109,549
その他資産.....	19,119	11,843	194,635
貸倒引当金.....	(7,546)	(302)	(76,820)
投資その他資産合計.....	63,405	48,478	645,475
資産合計.....	¥668,998	¥792,818	\$6,810,526

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
流動負債:			
短期借入金	¥ 3,807	¥ 6,070	\$ 38,756
1年以内返済予定長期借入金及び社債	—	30,000	—
支払手形及び買掛金等	31,227	66,794	317,897
前受金	28,562	24,029	290,767
未払法人税等	1,751	28,239	17,825
賞与引当金	4,965	12,727	50,545
製品保証引当金	6,116	9,816	62,262
未払費用及びその他の流動負債	12,844	21,146	130,754
流動負債合計	89,272	198,821	908,806
退職給付引当金	47,687	44,370	485,462
その他固定負債	2,774	4,382	28,240
負債合計	139,733	247,573	1,422,508
偶発債務			
純資産:			
株主資本			
資本金、普通株式	54,961	54,961	559,514
授權株式数: 300,000,000株			
発行済株式総数: 2009年及び2008年3月31日現在 180,610,911株			
資本剰余金	78,114	78,393	795,215
利益剰余金	404,435	410,867	4,117,225
自己株式	(11,112)	(11,370)	(113,122)
2009年3月31日現在 1,643,398株			
2008年3月31日現在 1,678,927株			
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	(842)	2,172	(8,572)
繰延ヘッジ損益	67	460	682
為替換算調整勘定	(7,236)	(530)	(73,664)
新株予約権	1,149	484	11,697
少数株主持分	9,729	9,808	99,043
純資産合計	529,265	545,245	5,388,018
負債及び純資産合計	¥668,998	¥792,818	\$6,810,526

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2009年3月期及び2008年3月期

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
売上高	¥ 508,082	¥ 906,092	\$5,172,371
売上原価.....	370,674	594,794	3,773,532
売上総利益	137,408	311,298	1,398,839
販売費及び一般管理費.....	122,697	142,800	1,249,078
営業利益	14,711	168,498	149,761
その他収益(費用):			
受取利息及び受取配当金.....	1,806	1,491	18,385
支払利息.....	(175)	(343)	(1,782)
開発補助金収入.....	2,701	2,170	27,497
固定資産売却益.....	67	2,365	682
新株予約権戻入益.....	-	467	-
貸倒引当金繰入額.....	(7,361)	(1)	(74,936)
投資有価証券評価損.....	(2,432)	(17)	(24,758)
固定資産除売却損.....	(352)	(885)	(3,584)
減損損失.....	-	(808)	-
のれん追加償却額.....	-	(4,072)	-
その他一純額.....	672	355	6,841
税金等調整前当期純利益	9,637	169,220	98,106
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税.....	4,553	56,569	46,350
法人税等調整額.....	(2,762)	5,374	(28,118)
少数株主利益.....	303	1,006	3,085
当期純利益	¥ 7,543	¥ 106,271	\$ 76,789
1株当たり情報:			
	円		米ドル
当期純利益.....	¥ 42.15	¥ 594.01	\$ 0.43
潜在株式調整後当期純利益.....	42.07	592.71	0.43
純資産額.....	2,896.55	2,989.70	29.49
配当金.....	24.00	125.00	0.24

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2009年3月期及び2008年3月期

百万円

	株主資本				評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	
2007年3月31日残高	¥ 54,961	¥ 78,347	¥ 328,027	¥ (12,168)	¥ 5,853	¥ (177)	¥ 5,333	¥ 584	¥ 9,051	¥ 469,811
剰余金の配当	-	-	(23,431)	-	-	-	-	-	-	(23,431)
当期純利益	-	-	106,271	-	-	-	-	-	-	106,271
自己株式の取得	-	-	-	(40)	-	-	-	-	-	(40)
自己株式の処分	-	46	-	838	-	-	-	-	-	884
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	(3,681)	637	(5,863)	(100)	757	(8,250)
2008年3月31日残高	¥ 54,961	¥ 78,393	¥ 410,867	¥ (11,370)	¥ 2,172	¥ 460	¥ (530)	¥ 484	¥ 9,808	¥ 545,245
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	-	-	(552)	-	-	-	-	-	-	(552)
剰余金の配当	-	-	(13,420)	-	-	-	-	-	-	(13,420)
当期純利益	-	-	7,543	-	-	-	-	-	-	7,543
自己株式の取得	-	-	-	(38)	-	-	-	-	-	(38)
自己株式の処分	-	(279)	-	296	-	-	-	-	-	17
連結範囲の変動	-	-	(3)	-	-	-	-	-	-	(3)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	(3,014)	(393)	(6,706)	665	(79)	(9,527)
2009年3月31日残高	¥54,961	¥78,114	¥404,435	¥(11,112)	¥ (842)	¥ 67	¥(7,236)	¥1,149	¥9,729	¥529,265

千米ドル

	株主資本				評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	
2008年3月31日残高	\$ 559,514	\$ 798,055	\$ 4,182,704	\$ (115,749)	\$ 22,111	\$ 4,683	\$ (5,396)	\$ 4,927	\$ 99,847	\$ 5,550,696
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	-	-	(5,619)	-	-	-	-	-	-	(5,619)
剰余金の配当	-	-	(136,618)	-	-	-	-	-	-	(136,618)
当期純利益	-	-	76,789	-	-	-	-	-	-	76,789
自己株式の取得	-	-	-	(387)	-	-	-	-	-	(387)
自己株式の処分	-	(2,840)	-	3,014	-	-	-	-	-	174
連結範囲の変動	-	-	(31)	-	-	-	-	-	-	(31)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	(30,683)	(4,001)	(68,268)	6,770	(804)	(96,986)
2009年3月31日残高	\$559,514	\$795,215	\$4,117,225	\$(113,122)	\$ (8,572)	\$ 682	\$(73,664)	\$11,697	\$99,043	\$5,388,018

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2009年3月期及び2008年3月期

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益.....	¥ 9,637	¥169,220	\$ 98,106
減価償却費.....	23,068	21,413	234,837
のれん償却額.....	242	1,601	2,464
のれん追加償却額.....	-	4,072	-
減損損失.....	-	808	-
退職給付引当金の増加額.....	3,401	3,753	34,623
前払年金費用の(増加)減少額.....	52	(4,036)	529
貸倒引当金の増加額.....	7,333	-	74,651
賞与引当金の減少額.....	(7,762)	(1,404)	(79,019)
製品保証引当金の減少額.....	(3,346)	(4,323)	(34,063)
受取利息及び受取配当金.....	(1,806)	(1,491)	(18,385)
支払利息.....	175	343	1,782
固定資産売却益.....	(67)	(2,365)	(682)
固定資産除売却損.....	352	885	3,583
投資有価証券評価損.....	2,432	17	24,758
新株予約権戻入益.....	-	(467)	-
受取手形及び売掛金の減少額.....	102,413	2,473	1,042,584
たな卸資産の減少額.....	21,282	28,343	216,655
未収消費税等の(増加)減少額.....	4,509	(1,446)	45,902
支払手形及び買掛金の減少額.....	(29,942)	(27,373)	(304,815)
前受金の増加額.....	5,322	2,130	54,179
破産更生債権等の増加額.....	(7,355)	-	(74,875)
その他一純額.....	(9,620)	(2,516)	(97,934)
小計.....	120,320	189,637	1,224,880
利息及び配当金の受取額.....	1,749	1,372	17,805
利息の支払額.....	(202)	(348)	(2,056)
法人税等の支払額.....	(40,837)	(73,722)	(415,728)
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	81,030	116,939	824,901
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金の預入による支出.....	(353,804)	(44,070)	(3,601,792)
3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金の払戻による収入.....	219,429	34,000	2,233,829
有形固定資産の取得による支出.....	(17,228)	(19,338)	(175,384)
有形固定資産の売却による収入.....	656	4,270	6,678
無形固定資産の取得による支出.....	(1,182)	(4,042)	(12,033)
投資有価証券の取得による支出.....	(7,815)	(458)	(79,558)
その他一純額.....	(678)	(548)	(6,902)
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(160,622)	(30,186)	(1,635,162)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増加(減少)額.....	(2,263)	4,352	(23,038)
社債の償還による支出.....	(30,000)	(5,500)	(305,406)
自己株式の純(増加)減少額.....	(21)	844	(214)
配当金の支払額.....	(13,420)	(23,431)	(136,618)
長期借入金の返済による支出.....	-	(3,000)	-
その他一純額.....	(312)	(298)	(3,176)
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	(46,016)	(27,033)	(468,452)
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	(2,069)	(617)	(21,063)
現金及び現金同等物の純増加(減少)額.....	(127,677)	59,103	(1,299,776)
現金及び現金同等物期首残高.....	193,493	134,390	1,969,795
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額.....	67	-	682
現金及び現金同等物期末残高.....	¥ 65,883	¥193,493	\$ 670,701

連結財務諸表注記参照

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

2008年3月期以前は、在外子会社の財務数値は、その子会社が所在する国の会計原則に準拠した会計帳簿に基づき作成されておりました。

注記3(a)に記載のとおり、当社は当連結会計年度期首より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しています。適用の結果、当社は連結決算手続上で修正を行う必要がある項目を除いて、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な開示に必要不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2009年3月期の期末日レートである1ドル=98.23円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しておりません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、2009年及び2008年期末における当社及び子会社それぞれ32社及び30社を連結対象としております。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しております。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

また、連結子会社の事業年度は、2社を除き全て当社の事業年度と一致しております。この2社の事業年度は12月31日で終了しますが、連結決算日である3月31日までの3ヶ月間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部の評価・換算差額等及び少数株主持分に表示されております。

(c) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。東京エレクトロンは、売買目的あるいは満期保有目的での有価証券を保有しておりません。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額で評価・換算差額等として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

(d) たな卸資産

注記3(b)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。2009年3月期におきましては、原材料以外のたな卸資産は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しており、原材料は、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。2008年3月期におきましては、原材料以外のたな卸資産は、主として個別法による原価法を採用しており、原材料は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法で計算されております。在外連結子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2~60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2~17年

(f) 無形固定資産

主としてソフトウェア及びのれんで構成される無形固定資産は、定額法によって償却しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法を採用しております。のれんについては、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(g) 固定資産の減損

東京エレクトロは、事業の用に供している固定資産の帳簿価額の評価を実施しています。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識します。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定されます。

(h) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(i) 退職給付引当金

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。注記9に記載のとおり、役員退職慰労引当金は、連結貸借対照表上の退職給付引当金に含まれます。

(j) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

(k) リース

2008年3月期以前は、当社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ、オペレーティング・リースとして会計処理しておりました。

注記3(c)のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。その結果、当社及び国内子会社は2008年4月1日以後に開始したファイナンス・リース取引については、リース資産として計上し、当該リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(l) デリバティブ及びヘッジ会計

当社及び一部国内子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

(m) 法人税等

東京エレクトロは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

(n) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD(Flat Panel Display) / PV(Photovoltaic cell)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。電子部品を含むその他の製品については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

(o) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の加重平均株式数に基づき計算されております。

1株当たり配当額は、発生ベースで計算され、3月31日に終了する決算期以降に決議された配当金で、当期に対応するものを含んでおります。

(p) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2009年及び2008年3月期の研究開発費は、それぞれ60,988百万円(620,869千米ドル)及び66,073百万円となっております。

(q) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

(r) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2009年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

3. 会計方針の変更

(a) 在外子会社の会計処理

当連結会計年度より、当社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(b) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より、当社及び国内子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(c) リース取引に関する会計基準

当連結会計年度より、当社及び国内子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(d) 減価償却の方法

2008年3月期より、当社及び国内子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号」)に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,429百万円減少しております。

4. 投資有価証券

2009年及び2008年3月31日現在のその他有価証券のみで構成されている投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。

2009:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
時価のあるもの		
株式.....	¥ 8,790	¥ 7,363
その他.....	100	100
時価のないもの		
非上場株式.....	764	754
その他.....	914	914
合計.....	¥ 10,568	¥ 9,131

2008:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
時価のあるもの		
株式.....	¥ 4,504	¥ 8,139
その他.....	100	101
時価のないもの		
非上場株式.....	579	579
その他.....	18	18
合計.....	¥ 5,201	¥ 8,837

2009:	千米ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
時価のあるもの		
株式.....	\$ 89,484	\$74,957
その他.....	1,018	1,018
時価のないもの		
非上場株式.....	7,777	7,676
その他.....	9,305	9,305
合計.....	\$107,584	\$92,956

2009年3月期において、その他有価証券のうち時価のある投資有価証券について、2,013百万円(20,493千米ドル)の評価減を行っております。2008年3月におけるその他有価証券のうち時価のある投資有価証券の評価減はありません。

2009年3月期における投資有価証券売却益はありません。2008年3月期における投資有価証券売却益は、135百万円であります。

5. たな卸資産

2009年及び2008年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
製品	¥ 88,417	¥ 97,722	\$ 900,102
仕掛品・原材料・貯蔵品	45,825	63,430	466,507
合計	¥134,242	¥161,152	\$1,366,609

2009年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、6,398百万円(65,133千米ドル)のたな卸資産評価損が含まれています。2008年3月期におけるたな卸資産評価損は軽微であります。

6. 固定資産の減損

固定資産の減損損失認識の判定においては、原則として、事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位を基礎とした区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、非事業用資産及び遊休資産については、個別に回収可能性の評価を実施しております。

当社は、2008年3月期において、一国内製造施設の閉鎖を決定し、主に建物について808百万円の減損損失を計上しました。当該金額は、連結損益計算書の「その他収益(費用)」に計上しております。

なお、2009年3月期は、減損損失を認識しておりません。

7. 担保提供資産

2009年及び2008年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

8. 短期借入金・長期借入金及び社債

東京エレクトロンの短期借入金の2009年及び2008年3月31日現在の平均利率は、それぞれ0.80%、1.26%であります。

2009年及び2008年3月31日現在の長期借入金及び社債の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
2008年満期0.72%無担保社債	¥ -	¥ 30,000	\$ -
1年以内返済分	-	(30,000)	-
合計	¥ -	¥ -	\$ -

2009年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高は、135,329百万円(1,377,675千米ドル)であります。

9. 退職給付引当金

当社及び国内子会社は、大多数の従業員を対象として、確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン及び非拠出制の退職給付一時金制度)を設けております。これらの制度において、給付金額は勤務期間及びその他の事由に基づいて決定されております。

キャッシュバランスプランにおいて、従業員は解雇以外の事由で退職した場合、年金あるいは一時金を受給します。キャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において、毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算されて積み立てられます。非拠出制の退職一時金制度においては、解雇以外の事由で退職した従業員が一時金を受給します。一部の海外子会社は、非拠出制の退職給付一時金制度を採用しており、解雇以外の事由で退職した従業員は、年金あるいは一時金を受給します。

2009年及び2008年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥(79,141)	¥(74,733)	\$(805,670)
年金資産	33,791	34,298	343,999
未積立退職給付債務	(45,350)	(40,435)	(461,671)
未認識数理計算上の差異	3,027	618	30,815
未認識過去勤務債務	226	1,114	2,301
純額	(42,097)	(38,703)	(428,555)
連結貸借対照表計上額			
前払年金費用(注1)	4,950	5,001	50,392
退職給付引当金(注2)	(47,047)	(43,704)	(478,947)
純額	¥(42,097)	¥(38,703)	\$(428,555)

注: 1. 2009年及び2008年3月期の前払年金費用は、貸借対照表の「その他資産」に含まれております。
2. 役員退職慰労引当金(2009年:640百万円(6,515千米ドル)、2008年:666百万円)は含まれておりません。

退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥5,217	¥5,198	\$53,110
利息費用	1,483	1,375	15,097
期待運用収益	(686)	(616)	(6,984)
数理計算上の差異の損益処理額	(628)	(629)	(6,392)
過去勤務債務の損益処理額	888	950	9,040
合計	¥6,274	¥6,278	\$63,871

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2009及び2008 期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法	
割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
過去勤務債務の額の処理年数	4年
数理計算上の差異の処理年数	4年

10. 法人税等

2009年及び2008年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 18,831	¥17,529	\$ 191,703
税務上の繰越欠損金	14,515	1,564	147,765
試験研究費の繰越税額控除	6,619	-	67,384
たな卸資産評価損	5,707	3,158	58,098
賞与引当金	2,004	5,116	20,401
たな卸資産に係る未実現利益	1,980	9,018	20,158
製品保証引当金	1,922	3,146	19,566
貸倒引当金繰入超過額	1,461	-	14,873
未払事業税	-	2,418	-
その他	6,751	5,995	68,726
繰延税金資産小計	59,790	47,944	608,674
評価性引当額	(10,472)	(2,116)	(106,607)
繰延税金資産合計	49,318	45,828	502,067
繰延税金負債			
在外子会社の留保利益	(2,624)	(4,026)	(26,713)
未収事業税	(2,025)	-	(20,615)
前払年金費用	(1,972)	(2,005)	(20,075)
特別償却準備金	(358)	(1,003)	(3,645)
その他有価証券評価差額金	-	(1,470)	-
その他	(1,162)	(1,475)	(11,829)
繰延税金負債合計	(8,141)	(9,979)	(82,877)
繰延税金資産の純額	¥ 41,177	¥35,849	\$ 419,190

当社及び国内全額出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2009年及び2008年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や、繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得を踏まえ、回収可能であると判断しております。

法人税、住民税、事業税を合計した2009年及び2008年3月期における当社の法定実効税率は、40.69%です。

2009年及び2008年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2009	2008
国内の法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
連結子会社株式評価損の認容	(67.56)	-
未実現利益消去による影響額	34.77	-
未認識税効果の影響額	24.07	0.17
在外子会社の留保利益	(14.54)	0.30
税率差異による差額	(10.04)	(1.06)
在外子会社からの配当	6.56	0.76
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.30	0.54
のれんの償却	1.02	0.38
試験研究費等の税額控除	-	(5.33)
のれんの追加償却	-	0.98
その他	(0.69)	(0.82)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.58%	36.61%

11. 純資産

純資産は、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権及び少数株主持分の4区分で構成されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金填補のために使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

当社の分配可能額は、法令及び規則に従い、当社の個別財務諸表に基づき算出されております。

当社は、2006年6月23日に開催された定時株主総会において、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施できるよう、定款の変更を決議致しました。

2009年5月14日開催の取締役会において、715百万円(7,279千ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2009年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。

12. 株式報酬制度

東京エレクトロンでは、役員及び幹部従業員へのインセンティブ制度として2種類の株式報酬制度があります。それらは、ストック・オプション(ストック・オプション制度)及び新株引受権付社債(ワラント制度)であります。

ストック・オプション制度

1999年3月に終了した年度より、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。2007年3月期までに決議された認可済株

式数の累積未行使残高は2,158,500株であり、加重平均による行使価格は7,218円であります。当該ストック・オプション制度において、2008年3月期に100,400株が株主総会決議のもと、1円の行使価格にて付与されております。2009年3月期には、177,900株が株主総会決議のもと、1円の行使価格にて付与されております。この制度において付与されたストック・オプションの行使期間は、付与後8年または20年ですが、付与後2年間または3年間の行使は制限されております。

国内上場子会社である東京エレクトロンデバイス(株)は、2005年3月期より役員及び幹部従業員に対するストック・オプション制度を採用しております。2007年4月1日現在及び2009年3月31日現在におけるストック・オプションの未行使残高はそれぞれ650株、加重平均行使価格は308,698円(3,142.60米ドル)であります。

ワラント制度

2001年6月に、当社は新株引受権付社債を発行しました。当社は、新株引受権付社債の発行直後すべての新株引受権を購入し、役員及び幹部従業員に付与しております。新株引受権の行使により、役員及び幹部従業員は、当社の普通株をあらかじめ定められた行使価格にて購入可能となります。

この制度において付与された新株引受権の行使期間は6年間ですが、付与後2年間、行使は制限されております。財務報告上、これらの取引は、第三者への社債の発行、役員及び幹部従業員への新株引受権の付与として、それぞれ別々に会計処理されております。

購入可能株式は、2001年6月発行の新株引受権は572,439株であり、その行使価格は9,608円でありました。2008年3月期において、2001年6月に発行された新株引受権は権利失効となり、467百万円の新株予約権戻入益を計上しております。

2007年4月1日現在において、ワラント制度を含む発行済ストック・オプションに係る未行使残高は2,581,477株であり、その加重平均行使価格は7,609円でありました。2008年3月期においては、486,277株が権利失効となり、139,100株が権利行使されました。2009年3月期においては、137,600株が権利失効となり、44,500株が権利行使されました。2009年3月31日現在において、発行済ストック・オプションに係る未行使残高は2,052,300株であり、その加重平均行使価格は5,927円(60.34米ドル)であります。

13. リース

注記2(k)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当基準においては、2008年3月期以前に開始されたファイナンス・リースは、継続して通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によることが認められております。2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、キャピタル・リースとして処理した場合における取得価額、減価償却累計額、リース債務及び減価償却費の予測数値は、2009年及び2008年3月期それぞれ、次のとおりであります。

連結貸借対照表に記載されていないリース資産:

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
取得価額相当額	¥1,040	¥1,089	\$10,587
減価償却累計額相当額	457	303	4,652
期末残高相当額	¥ 583	¥ 786	\$ 5,935

当該所有権移転外ファイナンス・リースに係る未経過リース料:

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
1年以内	¥ 168	¥ 189	\$ 1,710
1年超	415	597	4,225
合計	¥ 583	¥ 786	\$ 5,935

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関わるリース支払額は、それぞれのリース資産のリース期間にて定額法で計算した減価償却費相当額と概ね同額であると想定され、2009年及び2008年3月期において、それぞれ総額175百万円(1,782千米ドル)及び156百万円でした。

オペレーティング・リースに係る未経過リース料:

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
1年以内	¥1,673	¥ 661	\$17,031
1年超	841	628	8,562
合計	¥2,514	¥1,289	\$25,593

14. デリバティブ

当社及び一部国内子会社は、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しておりますが、投機的な目的での取引は行っておりません。なお、当社及び一部国内子会社は、取引先の契約不履行による信用リスクを負っておりますが、先物為替予約取引の取引先は信用度の高い銀行であるため、取引先の契約不履行にかかる信用リスクは重要ではないと認識しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、財務担当部署が行っております。また、先物為替予約取引の有効性は、半期毎に取締役会へ報告されております。

2009年3月期のヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引の公正価額については影響が軽微なため、開示の対象から除いております。2008年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

	百万円		
	契約額	時価	評価損益
2008:			
売建 米ドル	¥7,239	¥6,847	¥392
買建 米ドル	409	386	(23)

上記の先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは含んでおりません。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引についても、開示の対象から除いております。

15. その他収益(費用)

2009年3月期において、個別の破産更生債権等については回収不能見込額につき貸倒引当金を7,361百万円(74,936千米ドル)計上しています。

2009年3月期において、株価下落によって生じた株式評価損2,432百万円(24,758千米ドル)は主に上場株式によるものであります。

当社は、2001年3月期においてTimbre Technologies, Inc(“TTI”)を買収した際にのれんを計上し、当該のれんについては10年間で償却しておりました。2008年3月期において、TTIビジネスに関する将来計画の変更に伴い、4,072百万円ののれん追加償却額を計上しております。

2008年3月期における、固定資産売却益2,365百万円は、主として海外子会社の土地及び建物の売却によるものであります。

16. セグメント情報

2009年及び2008年3月期の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

2009:	百万円				
	産業用電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥413,875	¥94,207	¥508,082	¥ -	¥508,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	942	495	1,437	(1,437)	-
合計	414,817	94,702	509,519	(1,437)	508,082
営業費用	401,974	92,861	494,835	(1,464)	493,371
営業利益	¥ 12,843	¥ 1,841	¥ 14,684	¥ 27	¥ 14,711
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥631,062	¥40,680	¥671,742	¥(2,744)	¥668,998
減価償却費	22,860	473	23,333	-	23,333
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	19,468	698	20,166	-	20,166

2008:	百万円				
	産業用電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥794,911	¥111,181	¥906,092	¥ -	¥906,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,117	948	2,065	(2,065)	-
合計	796,028	112,129	908,157	(2,065)	906,092
営業費用	631,220	108,470	739,690	(2,096)	737,594
営業利益	¥164,808	¥ 3,659	¥168,467	¥ 31	¥168,498
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥744,280	¥ 51,459	¥795,739	¥(2,921)	¥792,818
減価償却費	22,649	365	23,014	-	23,014
のれん追加償却額	4,072	-	4,072	-	4,072
減損損失	808	-	808	-	808
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	26,924	924	27,848	-	27,848

千米ドル

2009:	産業用電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	\$4,213,326	\$959,045	\$5,172,371	\$ -	\$5,172,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,590	5,039	14,629	(14,629)	-
合計	4,222,916	964,084	5,187,000	(14,629)	5,172,371
営業費用	4,092,171	945,343	5,037,514	(14,904)	5,022,610
営業利益	\$ 130,745	\$ 18,741	\$ 149,486	\$ 275	\$ 149,761
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	\$6,424,331	\$414,130	\$6,838,461	\$(27,935)	\$6,810,526
減価償却費	232,719	4,815	237,534	-	237,534
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	198,188	7,106	205,294	-	205,294

注: 1. 事業の区分: 製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品:

事業区分	主な製品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置及び太陽電池製造装置、その他
電子部品・情報通信機器	半導体製品、ポット製品、一般電子部品、コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より、当社及び国内子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準等

当連結会計年度より、当社及び国内子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

(3) 在外子会社の会計処理

当連結会計年度より、当社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

(4) 減価償却の方法

2008年3月期より、当社及び国内子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号)に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、2008年3月期では、産業用電子機器については、営業費用は1,412百万円、電子部品・情報通信機器事業については、営業費用は17百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2009年及び2008年3月期の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

百万円

2009:	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥435,434	¥ 72,648	¥ 508,082	¥ -	¥508,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,183	41,403	88,586	(88,586)	-
合計	482,617	114,051	596,668	(88,586)	508,082
営業費用	475,295	108,975	584,270	(90,899)	493,371
営業利益	¥ 7,322	¥ 5,076	¥ 12,398	¥ 2,313	¥ 14,711
2. 資産	¥638,047	¥ 67,154	¥ 705,201	¥(36,203)	¥668,998

百万円

2008:	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 806,193	¥ 99,899	¥ 906,092	¥ -	¥ 906,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,960	54,186	126,146	(126,146)	-
合計	878,153	154,085	1,032,238	(126,146)	906,092
営業費用	718,193	142,760	860,953	(123,359)	737,594
営業利益	¥ 159,960	¥ 11,325	¥ 171,285	¥ (2,787)	¥ 168,498
2. 資産	¥ 752,739	¥ 80,363	¥ 833,102	¥ (40,284)	¥ 792,818

2009:	千米ドル				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	\$4,432,801	\$ 739,570	\$5,172,371	\$ -	\$5,172,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	480,332	421,490	901,822	(901,822)	-
合計	4,913,133	1,161,060	6,074,193	(901,822)	5,172,371
営業費用	4,838,593	1,109,386	5,947,979	(925,369)	5,022,610
営業利益	\$ 74,540	\$ 51,674	\$ 126,214	\$ 23,547	\$ 149,761
2. 資産	\$6,495,439	\$ 683,640	\$7,179,079	\$(368,553)	\$6,810,526

注: 1. 所在地別セグメント情報の報告において、売上高及び営業利益は、当社及び連結子会社が所在している地域により区分しております。資産は、その所在地に基づき区分しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域は、米国、欧州、台湾であります。

3. 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準
当連結会計年度より、当社及び国内子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準等
当連結会計年度より、当社及び国内子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

(3) 在外子会社の会計処理
当連結会計年度より、当社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

(4) 減価償却の方法
2008年3月期より、当社及び国内子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号)に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、2008年3月期では、日本については、営業費用は1,429百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2009年及び2008年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

売上高	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
日本	¥208,871	¥323,946	\$2,126,346
台湾	80,327	272,221	817,744
韓国	72,507	90,940	738,135
米国	65,537	108,760	667,179
その他	80,840	110,225	822,967
合計	¥508,082	¥906,092	\$5,172,371

注: 1. 国内及び海外売上高の報告において、海外売上高(日本以外)は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. その他に属する主な国は、シンガポール、中国、イスラエルであります。

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の金融商品取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。



東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

私どもは、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2009年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。私どもの監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、私どもは、当該換算が連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠しているものと認める。

(KPMG AZSA & Co.)
日本、東京
2009年6月19日

東京エレクトロングループ

2009年3月31日現在において、当グループは、当社、子会社32社で構成されています。

会社名	主な事業内容
国内	
連結子会社	
東京エレクトロンAT株式会社	製造・開発
東京エレクトロン九州株式会社	製造・開発
東京エレクトロン東北株式会社	製造・開発
東京エレクトロンTS株式会社	製造・開発
東京エレクトロン技術研究所株式会社	製造・開発
東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジーズ株式会社	開発
東京エレクトロンPV株式会社	開発
東京エレクトロンFE株式会社	保守サービス
東京エレクトロンPS株式会社	装置の改造・移設
東京エレクトロンデバイス株式会社	販売
東京エレクトロンBP株式会社	物流・リース・施設管理等
東京エレクトロンエージェンシー株式会社	損害保険代理業務
バネトロン株式会社	販売
米国	
連結子会社	
Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.	持株会社
Tokyo Electron America, Inc.	販売・保守サービス
Tokyo Electron Massachusetts, LLC	製造・開発
Tokyo Electron Arizona, LLC	製造・開発
Timbre Technologies, Inc.	製造・開発
TEL Technology Center, America, LLC	開発
TEL Epion Inc.	開発
TEL Venture Capital, Inc.	新技術の発掘、評価
欧州	
連結子会社	
Tokyo Electron Europe Limited	販売・保守サービス
Tokyo Electron Deutschland GmbH	保守サービス
Tokyo Electron Israel Limited	保守サービス
アジア	
連結子会社	
Tokyo Electron Korea Limited	販売・保守サービス
Tokyo Electron Korea Solution Limited	装置の改造・移設
Tokyo Electron Taiwan Limited	販売・保守サービス
Tokyo Electron (Shanghai) Limited	販売・保守サービス
Tokyo Electron (Shanghai) Logistic Center Limited	物流
Tokyo Electron Device Hong Kong Limited	販売
Tokyo Electron Device Singapore Pte. Ltd.	販売
Tokyo Electron India Private Limited	販売・保守サービス

株式情報

(2009年3月31日現在)

社名:

東京エレクトロン株式会社
〒107-6325
東京都港区赤坂五丁目3番1号
赤坂Bizタワー

設立:

1963年11月11日

定時株主総会:

6月

株式の状況:

一単元の株式数 100株
発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 180,610,911株
株主数 42,509名

上場証券取引所:

東京証券取引所第一部 (#8035)

会計監査人:

あずさ監査法人

株主名簿管理人:

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先・電話紹介先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
証券代行事務センター
☎0120-78-2031 (フリーダイヤル)

お問合せ先:

東京エレクトロン株式会社 広報・IR室
〒107-6325
東京都港区赤坂五丁目3番1号
赤坂Bizタワー
電話: 03-5561-7003
Fax: 03-5561-7400

URL:

<http://www.tel.co.jp>

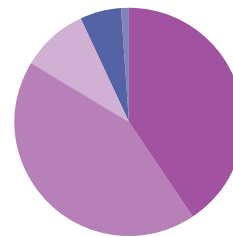
大株主の状況

	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,509	12.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,755	8.16
株式会社東京放送	8,727	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	6,926	3.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	3,760	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000	1.66
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,986	1.65
ピービーエイチ ブイアイピー コントラファンド インフォ テク サブ	2,937	1.62
JPモルガン証券株式会社	2,810	1.55
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベンション	2,544	1.40

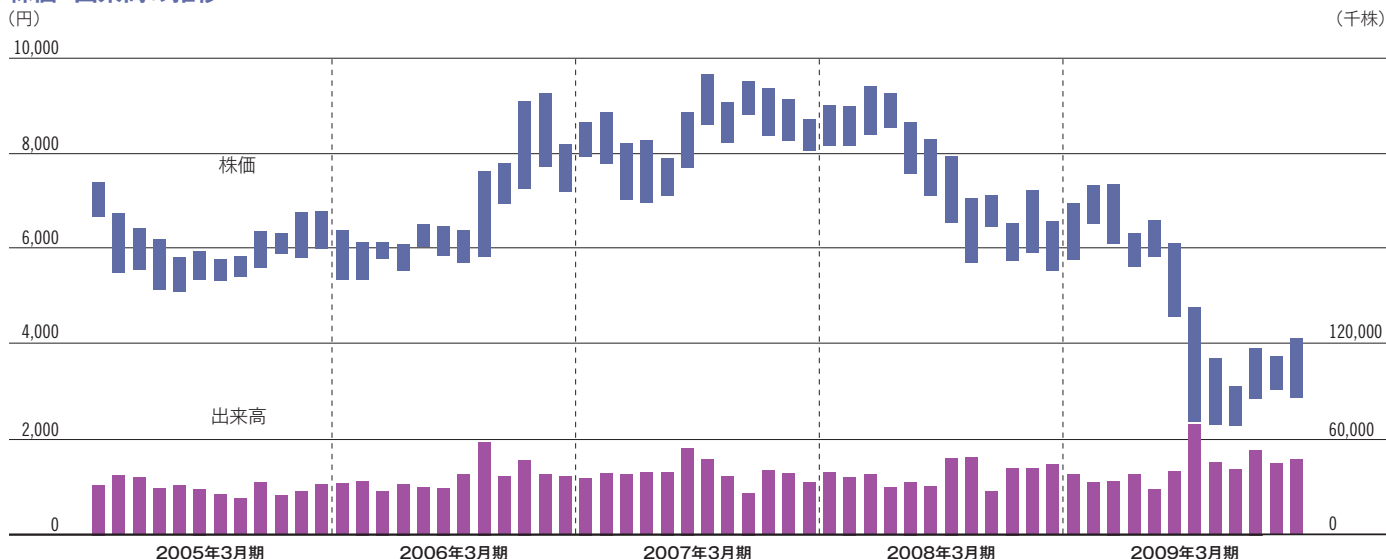
持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

所有者別状況:

■ 金融機関・証券会社	73,325,281株	40.60%
■ 外国法人等	77,898,333株	43.13%
■ 個人その他	16,958,499株	9.39%
■ その他の法人	10,785,400株	5.97%
■ 自己株式	1,643,398株	0.91%



株価・出来高の推移:





東京エレクトロン株式会社

〒107-6325 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
Tel.03-5561-7000 <http://www.tel.co.jp>

本紙は再生紙を使用しています。
PR47-120